

令和 4 年 度

決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計等
公 営 企 業 会 計

石 狩 市 監 査 委 員

石 監 査 第 76 号
令和 5 年 8 月 23 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 伊 藤 一 治

令和 4 年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度石狩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

石 監 査 第 77 号
令和 5 年 8 月 23 日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 及 川 浩 史

石狩市監査委員 伊 藤 一 治

令和 4 年度石狩市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度石狩市水道事業会計及び令和 4 年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

【一般会計・特別会計等】	1
第1 審査対象	3
1 一般会計	3
2 特別会計	3
第2 審査期間	3
第3 審査方法	3
第4 審査結果	3
第5 審査意見	4
1 総括意見	4
(1) 財政運営について	4
(2) 義務的経費の縮減努力について	6
(3) 基金への積立て及び市債の残高について	6
(4) 債権管理について	7
(5) 適正な財産管理について	7
第6 審査概要	8
1 予算の状況	8
2 決算規模	8
3 執行状況	9
4 決算収支	9
5 財政指標	10
(1) 実質収支比率	10
(2) 経常収支比率	10
(3) 実質公債費比率	11
(4) 将来負担比率	11
(5) 財政硬直化比率	12
(6) 市債償還指数	12
第7 各会計決算等	13
1 一般会計	13
(1) 概要	13
(2) 歳入	13
(3) 歳出	20
(4) 公債費の状況	25
2 特別会計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	27
(2) 国民健康保険診療所特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
(4) 介護保険事業特別会計	34
(5) 介護サービス事業特別会計	36

	(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計	38
3	財産に関する調書	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 基金	41
	【公営企業会計】	43
第1	審査対象	45
第2	審査期間	45
第3	審査方法	45
第4	審査結果	45
第5	審査意見	46
	1 水道事業会計	46
	2 公共下水道事業会計	47
第6	水道事業会計の審査概要	48
	1 事業の実績	48
	2 経営指標	49
	(1) 経常収支比率	49
	(2) 料金回収率	49
	(3) 有形固定資産減価償却率	50
	(4) 管路経年化率	50
	(5) 管路更新率	50
	3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	51
	(1) 収益的収入及び支出	51
	(2) 資本的収入及び支出	51
	4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	52
	(1) 概況	52
	(2) 収益	53
	(3) 費用	54
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	55
	5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	56
	(1) 資産	56
	(2) 負債及び資本	57
	(3) キャッシュ・フロー計算書	58
第7	公共下水道事業会計の審査概要	59
	1 事業の実績	59
	2 経営指標	60
	(1) 経常収支比率	60
	(2) 経費回収率	60
	(3) 有形固定資産減価償却率	61
	(4) 管渠老朽化率	61

3	予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	62
4	経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）	63
(1)	概況	63
(2)	収益	63
(3)	費用	64
(4)	使用料単価及び汚水処理原価の状況	65
5	財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）	66
(1)	資産	66
(2)	負債及び資本	67
(3)	キャッシュ・フロー計算書	68
(4)	セグメント情報	69

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率（％） 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、0.05％未満のもの。
- (3) 「－」 該当数値なし。

一般会計・特別会計等

第 1 審査対象

1 一般会計

令和 4 年度 石狩市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 4 年度 石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度 石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査期間

令和 5 年 7 月 25 日から 8 月 18 日まで

第 3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおき、審査するとともに、関係部局に資料の提出を求め、決算概要などについて聴取した。

なお、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき行っている例月の現金出納検査においては、諸証書の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等を含め検査を行い、適正に執行されていることが認められ、また、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき別に実施した定期監査においては、関係法令及び財務会計上の事務処理に一部指導を要する事項が見受けられたものの、予算執行及び財産管理等に関する事務は、総じて適正に執行されたものと認められており、これらの結果を踏まえて審査を行った。

第 4 審査結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する帳票及び諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

第5 審査意見

1 総括意見

(1) 財政運営について

〈一般会計〉

令和4年度一般会計の決算状況は、前年度に比べ歳入 1.1%の増、歳出 1.0%の減となった。

歳入については、市税が、市民税の増加などにより前年度比 2.1%の増、寄附金では、ふるさと応援寄附金の増加等により前年度比 110.5%の増となり、これに連動して繰入金も、ふるさと応援基金繰入金の増加等により前年度比 80.8%増加している。

歳出については、民生費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減少等により 6.0%の減、土木費では前年度の記録的な大雪で増大した道路橋りょう維持費の減少等により 9.0%の減、さらに、商工費では、水素戦略推進事業の減少等により 50.0%の減となった。

決算収支については、歳入歳出差引から翌年度に繰り越すべき一般財源を除いた実質収支は、前年度に比べて 95.2%と大きく増加している。

市債現在高は、前年度と比べ 2.8%の減となった。

これらにより、財政の健全化判断比率である「実質公債費比率」が前年度と同率の 6.8%、「将来負担比率」は前年度比 6.8ポイント減の 44.8%となり、ともに令和4年3月に策定した石狩市財政運営指針（以下、「財政運営指針」という。）に掲げる目標値より改善されることになった。

一方で、「経常収支比率」は、前年度と比較して 1.5ポイント増の 94.7%、市独自の財政運営指標である「財政硬直化比率」は 1.2ポイント増の 78.8%となり、本市の財政構造の硬直化は更に進む結果となった。

市税収入額は過去最高を記録し、自主財源は増加しているが、臨時財政対策債や地方特例交付金が大きく減少したことで、経常一般財源などの総額が前年度を下回り、このことが「経常収支比率」や「財政硬直化比率」を押し上げる結果となっている。

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、財政規律の確保と健全な財政運営を目指した財政運営指針を策定し取り組んできているが、新型コロナウイルス感染症対策に続き物価やエネルギー価格の高騰といった、本市の努力だけでは解決し得ない新たな行政需要への対応を強いられている。このことに対する国等の財政支援については、その継続性など不安定要素も多く、今後の財政運営は引き続き予断を許さないものと推察される。

このような中であって、市税等の自主財源の割合を上げていくこと、市債残高や公債費負担の縮減、基金の充実など、健全な財政運営の維持に努めるとともに、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化に向けた継続的かつ効果的な取組に期待するものである。

〈特 別 会 計〉

特別会計の決算状況は、6会計の合計で、歳入は前年度に比べ0.6%の増、歳出は1.0%の減、形式収支及び実質収支はともに81.7%の増となった。

歳入合計では7,533万6千円の増となったが、これは介護保険事業特別会計の繰越金の増などによるものである。

歳出合計では1億2,768万1千円の減となったが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度繰上充用金の減などによるものである。

・ 国民健康保険事業特別会計

都道府県単位の広域化から5回目の決算となるが、単年度収支の黒字が継続したことで長年続いた累積赤字が解消されることとなった。

その一方で、広域化移行に伴う激変緩和措置等の終了や今後の被保険者数の減少による国民健康保険税の減少も想定されることから、今後も健全で安定した財政運営に取り組まれるよう望むものである。

また、保険税の収納率は毎年向上しており、事業運営の根幹をなす財源確保に直結するものであるため、引き続きその向上に向けた取組に努められたい。

・ 国民健康保険診療所特別会計

診療件数は、3,921件で、前年度に比べ458件減少しているが、浜益区における医療確保と健康保持のための大きな役割を担っており、今後も国の交付金を最大限活用しつつ、地域医療の円滑な実施に引き続き努められたい。

・ 後期高齢者医療特別会計

保険料の収納率は、99.7%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分31.0%）で、前年度99.6%（現年賦課分99.9%・滞納繰越分23.1%）に比べ0.1ポイント上昇となった。

また、保険料の収入未済額は178万円となり、前年度に比べ17万9千円増加している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

引き続き滞納の縮減が図られるよう、収納対策の強化に努められたい。

・ 介護保険事業特別会計

保険料の収納率は、98.9%（現年賦課分99.6%・滞納繰越分18.9%）で、前年度98.7%（現年賦課分99.6%・滞納繰越分16.8%）に比べ0.2ポイント上昇となった。

また、保険料の収入未済額は906万5千円となり、前年度に比べ10万9千円減少している。不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

引き続き滞納の縮減が図られるよう、収納対策に努められたい。

・介護サービス事業特別会計

延べ利用者は 10,567人となり、前年度に比べ 1,186人減少しているが、地域で支援を必要としている高齢者などに対し、居宅サービスや施設サービスを提供する大きな役割を担っており、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

・個別排水処理施設整備事業特別会計

個別排水処理施設設置基数は 247基で、前年度に比べ 5基増加し、生活排水処理基本計画の新たな目標数 376基に対しては 65.7%の設置率となった。過去に移管を受けた分と合わせた管理基数は 266基となっている。

下水道計画区域外における生活排水処理という大きな役割を担っており、令和3年度からの10年間を計画期間とする石狩市生活排水処理基本計画のもと、引き続き事業の円滑な実施に努められたい。

(2) 義務的経費の縮減努力について

一般会計決算の義務的経費は、扶助費が 78億 9,132万 7千円で、前年度に比べ 9億 198万 6千円（10.3%）、人件費が 38億 6,487万 3千円で、前年度に比べ 6,914万 5千円（1.8%）、公債費が 28億 7,717万 4千円で、前年度に比べ 5,638万 5千円（1.9%）減少したところである。

今年度の扶助費の大幅な減少は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の特殊要因によるものであるが、高齢化の進展等により扶助費は今後も増加する見通しであり、財政硬直化の大きな要因となり得るものである。

義務的経費の削減は容易ではないが、今後も定員適正化による人件費の抑制や、適正な市債発行に伴う市債残高の縮減等、地道な努力の積み重ねにより義務的経費の増大を抑制されたい。

(3) 基金への積立て及び市債の残高について

基金の年度末現在高は 51億 7,423万 5千円となり、前年度末に比べ 8億 2,942万 3千円（19.1%）増加しているが、これは財政調整基金及びふるさと応援基金の増加などによるものである。

特に財政調整基金については、年度末現在高が 8億 8,650万 6千円となり、財政運営指針に掲げる目標額をほぼ達成しつつあるが、今後もその拡充に努められたい。

また、公共施設修繕基金の年度末現在高は 3億 8,946万 3千円となり、前年度末に比べ 1億 4千円（34.5%）増加しており、財政運営指針に掲げる各年度5,000万円以上の積立目標を達成している状況にある。

なお、基金の運用にあたっては、金利の動向を踏まえつつ、引き続き、安全かつ有利な管理運用に努められたい。

市債の年度末現在高は 298億 7,989万 4千円で、前年度に比べ 8億 7,603万 1千円（2.8%）減少した。

これまでの普通建設事業債発行額の適正化の取組などにより、健全化判断比率が改善基調にあることは評価するところであり、引き続き財政運営指針に基づき市債残高の計画的な縮減に取り組まれたい。

(4) 債権管理について

収入未済の解消及び不納欠損回避への取組について、関係法令に基づく適正な債権管理が行われたかを確認したものであるが、次に掲げる点について留意されたい。

ア 市税

市税の収納率は、97.4%（現年度課税分 99.7%・滞納繰越分 14.0%）で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。

市税収入は、自主財源の根幹をなすものであり、コンビニエンスストア収納等や休日等納税相談など納付環境の改善や税負担の公平性の確保のため滞納整理を強化するなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

イ 主な税外収入

住宅使用料の収納率は、99.7%（現年度分 100.0%・滞納分 34.6%）で、前年度 96.2%（現年度分 99.9%・滞納分 4.7%）に比べ 3.5ポイント上昇した。

また、給食事業収入の収納率は 88.7%（現年度分 97.6%・滞納分 6.4%）で、前年度 89.6%（現年度分 97.7%・滞納分 10.7%）に比べ 0.9ポイント低下した。

保育料負担金の収納率では 28.7%（現年度分 100.0%・滞納分 15.0%）となり、前年度 23.8%（現年度分 100.0%・滞納分 12.6%）に比べ 4.9ポイント上昇している。

税外収入金の滞納は、受益者間に不公平感を生じさせるばかりでなく、事業運営に支障をきたすことになれば受益者全体の不利益にもつながることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

(5) 適正な財産管理について

土地及び建物等の不動産をはじめ市が保有する財産については、石狩市公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの取得目的、使用状況や状態を把握するとともに、適切な管理に努められたい。

第6 審査概要

1 予算の状況

第1表 予算の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				金 額	比 率
当初予算	一般会計	31,500,000	30,030,000	1,470,000	4.9
	特別会計	14,067,697	13,828,873	238,824	1.7
	計	45,567,697	43,858,873	1,708,824	3.9
予算現額	一般会計	38,635,717	37,695,447	940,270	2.5
	特別会計	14,545,714	14,333,295	212,419	1.5
	計	53,181,431	52,028,742	1,152,689	2.2

一般会計の当初予算は 315億円で、前年度の当初予算に比べ 4.9%の増加、特別会計は 140億 6,769万 7千円で、1.7%の増加であった。

これに、補正予算額及び前年度繰越額を合せた最終的な予算現額は、一般会計 386億 3,571万 7千円、特別会計 145億 4,571万 4千円となり、両会計の合計では 531億 8,143万 1千円で、前年度に比べ 11億 5,268万 9千円、2.2%の増加となった。

2 決算規模

第2表 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				金 額	比 率
歳 入 決 算 額	一般会計	35,749,392	35,373,116	376,276	1.1
	特別会計	13,590,091	13,514,755	75,336	0.6
	計	49,339,483	48,887,871	451,612	0.9
歳 出 決 算 額	一般会計	34,404,518	34,737,225	△ 332,707	△ 1.0
	特別会計	13,138,569	13,266,250	△ 127,681	△ 1.0
	計	47,543,087	48,003,475	△ 460,388	△ 1.0

歳入の決算額は、一般会計 357億 4,939万 2千円、特別会計 135億 9,009万 1千円となり、両会計の合計では 493億 3,948万 3千円で、前年度に比べ 4億 5,161万 2千円、0.9%の増加となった。

歳出の決算額は、一般会計 344億 451万 8千円、特別会計 131億 3,856万 9千円となり、両会計の合計では 475億 4,308万 7千円で、前年度に比べ 4億 6,038万 8千円、1.0%の減少となった。

3 執行状況

第3表 予算に対する執行率

(単位: %)

区 分	歳 入		歳 出	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	92.5	93.8	89.0	92.2
特 別 会 計	93.4	94.3	90.3	92.6
計	92.8	94.0	89.4	92.3

一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、両会計の合計で、歳入 92.8%、歳出 89.4%である。

4 決算収支

第4表 決算収支状況

(単位: 千円)

区分	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和4年度	一般会計	35,749,392	34,404,518	1,344,874	128,165	1,216,709
	特別会計	13,590,091	13,138,569	451,522	0	451,522
	合計	49,339,483	47,543,087	1,796,396	128,165	1,668,231
令和3年度	一般会計	35,373,116	34,737,225	635,891	12,598	623,293
	特別会計	13,514,755	13,266,250	248,505	0	248,505
	合計	48,887,871	48,003,475	884,396	12,598	871,798
対前年度 比 較	一般会計	376,276	△ 332,707	708,983	115,567	593,416
	特別会計	75,336	△ 127,681	203,017	0	203,017
	合計	451,612	△ 460,388	912,000	115,567	796,433

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、両会計の歳入総額 493億 3,948万 3千円から歳出総額 475億 4,308万 7千円を差し引いた形式収支は 17億 9,639万 6千円の黒字、この形式収支の額から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す 1億 2,816万 5千円を差し引いた実質収支は 16億 6,823万 1千円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は 12億 1,670万 9千円の黒字（前年度 6億 2,329万 3千円の黒字）、特別会計は各会計の収支が改善傾向にあることにより、4億 5,152万 2千円の黒字（前年度 2億 4,850万 5千円の黒字）である。

5 財政指標

第5表 財政指標の状況

(単位: %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	2.0	1.4	3.2	3.5	6.9
経常収支比率	94.9	94.4	94.1	93.2	94.7
実質公債費比率	8.6	7.8	7.4	6.8	6.8
将来負担比率	76.6	70.7	63.0	51.6	44.8

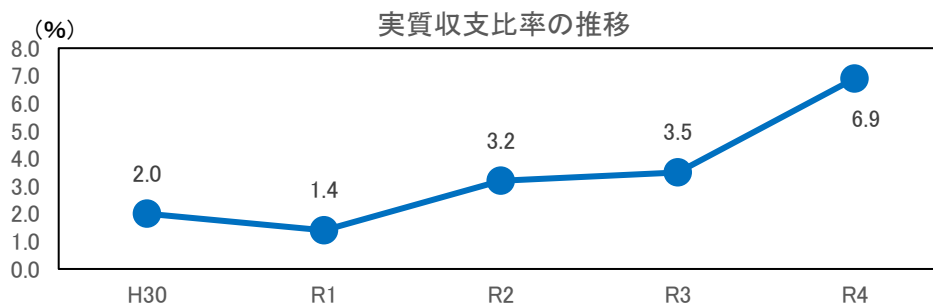
注: 1 財政指標は、普通会計による数値を用いている。

2 普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は、一般会計のみである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、一般的に 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の比率は 6.9%で、前年度と比べ 3.4ポイント上昇している。

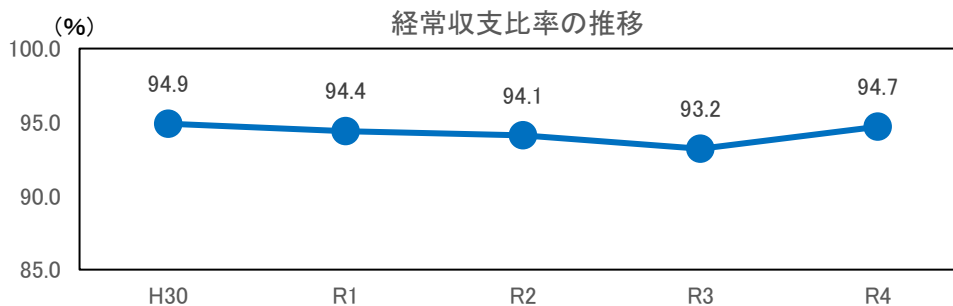


注: 標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す比率

(2) 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

当年度の比率は 94.7%で、前年度と比べ 1.5ポイント上昇している。

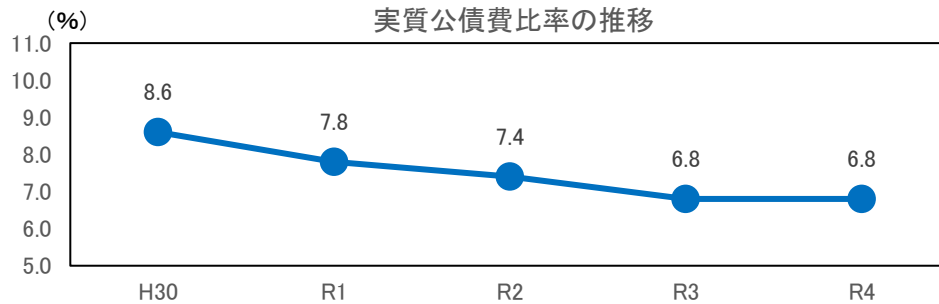


注: 人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断するものとされる指標で、この比率が高いほど、実質的な債務の償還に要する負担が重いことを表す。

当年度の比率は 6.8%で、前年度と同率となっている。

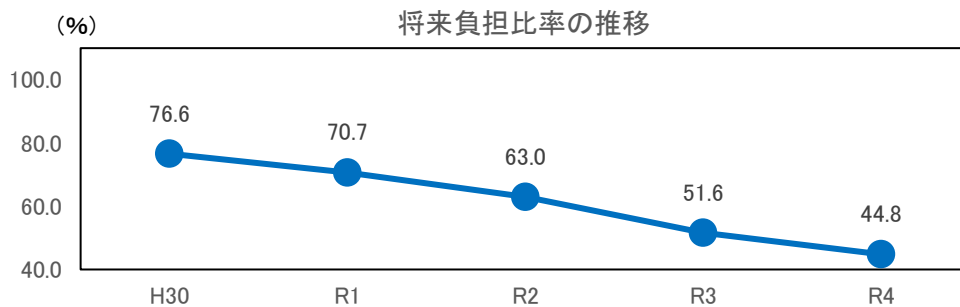


注：地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を表す比率
過去3年間の平均値が指標値となる。

(4) 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、早期健全化の基準は 350%以上となっている。

当年度の比率は 44.8%で、前年度と比べ 6.8ポイント低下している。



注：将来の公債費等負担予想額の標準財政規模に占める割合を表す比率

第6表 財政運営指標（市独自指標）の状況

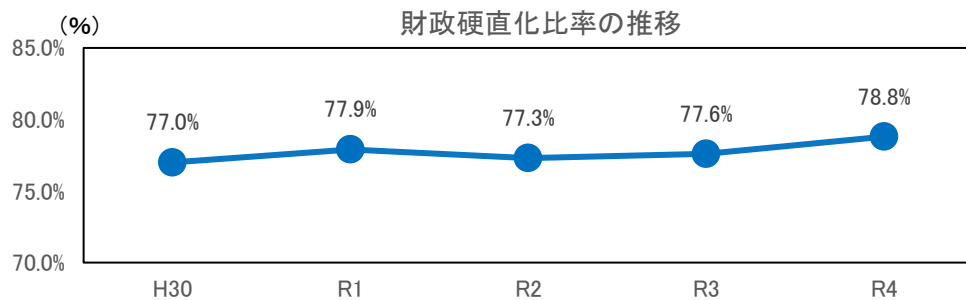
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政硬直化比率	77.0%	77.9%	77.3%	77.6%	78.8%
市債償還指数	0.96	1.08	1.06	1.14	1.28

注：財政運営指針で設定している市独自の財政運営指標

(5) 財政硬直化比率

財政収支のバランスを示す指標で、財政運営指針では77.3%未満を目標としている。

当年度の比率は 78.8%で、前年度と比べ 1.2ポイント上昇している。

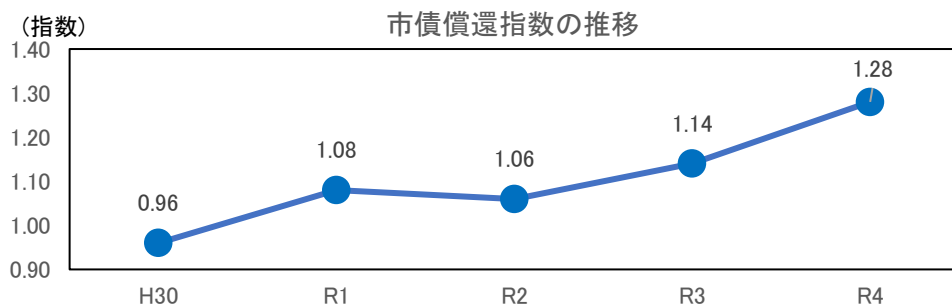


注：市税や交付税等の経常的な収入に対する人件費や扶助費等の経常経費（公債費を除く）の割合を表す比率

(6) 市債償還指数

市債残高と公債費のバランス（償還能力）を示す指数で、財政運営指針では1.00以上を目標としている。

当年度の指数は 1.28で、前年度と比べ 0.14上昇している。



注：「平均償還年数／償還可能年数」を用いて、市債が償還可能な規模かを判断する指数

第7 各会計決算等

1 一般会計

(1) 概要

第7表 一般会計決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
歳 入 A	35,749,392	35,373,116	376,276	1.1
歳 出 B	34,404,518	34,737,225	△ 332,707	△ 1.0
形 式 収 支 C=A-B	1,344,874	635,891	708,983	111.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	128,165	12,598	115,567	917.3
実 質 収 支 E=C-D	1,216,709	623,293	593,416	95.2
単 年 度 収 支 F	593,416	66,380	527,036	794.0
積 立 金 G	16	10	6	60.0
地方債繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F+G+H-I	593,432	66,390	527,042	793.9

注: 積立金は財政調整基金への積立額を、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

一般会計の決算額は、歳入 357億 4,939万 2千円、歳出 344億 451万 8千円で、歳入歳出決算差引額（形式収支）は 13億 4,487万 4千円、翌年度へ繰り越すべき財源 1億 2,816万 5千円を差し引いた実質収支は 12億 1,670万 9千円の黒字である。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立金などを加減した実質単年度収支では 5億 9,343万 2千円の黒字である。

(2) 歳入

第8表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	38,635,717	37,695,447	940,270	2.5%
調 定 額 B	36,075,628	35,767,434	308,194	0.9%
収 入 済 額 C	35,749,392	35,373,116	376,276	1.1%
執 行 率 C/A	92.5%	93.8%	-	△ 1.3ポイント
収 入 率 C/B	99.1%	98.9%	-	0.2ポイント
不 納 欠 損 額 D	24,463	70,829	△ 46,366	△ 65.5%
(調定額に占める割合) D/B	(0.1%)	(0.2%)	-	(△ 0.1ポイント)
収 入 未 済 額 E	301,773	323,489	△ 21,716	△ 6.7%
(調定額に占める割合) E/B	(0.8%)	(0.9%)	-	(△ 0.1ポイント)

歳入の決算状況は、予算現額 386億 3,571万 7千円に対し、調定額は 360億 7,562万 8千円で、収入済額は 357億 4,939万 2千円、不納欠損額は 2,446万 3千円、収入未済額は 3億 177万 3千円となった。

収入済額は、前年度に比べ 3億 7,627万 6千円（1.1％）増加し、予算現額に対する歳入執行率は 92.5％（前年度 93.8％）で、前年度に比べ 1.3ポイント低下しているが、調定額に対する収入率では 99.1％（前年度 98.9％）で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

ア 科目別決算状況

第9表 科目別決算状況

（単位：千円・％）

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	9,157,203	25.6	8,967,312	25.3	189,891	2.1
地 方 譲 与 税	308,556	0.9	312,438	0.9	△ 3,882	△ 1.2
利 子 割 交 付 金	2,206	0.0	3,480	0.0	△ 1,274	△ 36.6
配 当 割 交 付 金	16,202	0.0	17,837	0.0	△ 1,635	△ 9.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,117	0.0	21,745	0.1	△ 8,628	△ 39.7
法 人 事 業 税 交 付 金	119,825	0.3	109,592	0.3	10,233	9.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,546,897	4.3	1,477,387	4.2	69,510	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,381	0.1	50,742	0.1	△ 6,361	△ 12.5
環 境 性 能 割 交 付 金	25,358	0.1	19,839	0.1	5,519	27.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,623	0.0	3,638	0.0	△ 15	△ 0.4
地 方 特 例 交 付 金	88,851	0.3	236,745	0.7	△ 147,894	△ 62.5
地 方 交 付 税	8,071,471	22.6	7,940,514	22.4	130,957	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,671	0.0	9,451	0.0	220	2.3
分 担 金 及 び 負 担 金	115,113	0.3	127,516	0.4	△ 12,403	△ 9.7
使 用 料 及 び 手 数 料	403,997	1.1	408,232	1.1	△ 4,235	△ 1.0
国 庫 支 出 金	8,082,714	22.6	8,266,538	23.4	△ 183,824	△ 2.2
道 支 出 金	2,455,450	6.9	2,748,696	7.8	△ 293,246	△ 10.7
財 産 収 入	70,438	0.2	55,049	0.2	15,389	28.0
寄 附 金	1,308,179	3.7	621,460	1.8	686,719	110.5
繰 入 金	1,055,772	3.0	584,091	1.6	471,681	80.8
繰 越 金	323,891	0.9	319,744	0.9	4,147	1.3
諸 収 入	637,519	1.8	641,705	1.8	△ 4,186	△ 0.7
市 債	1,888,958	5.3	2,429,365	6.9	△ 540,407	△ 22.2
合 計	35,749,392	100.0	35,373,116	100.0	376,276	1.1

科目別の決算状況は、市税では、市民税が個人及び法人とも堅調な伸びを見せ、1億 8,989万 1千円（2.1%）の増、寄附金が、ふるさと応援寄附金の増加等により6億 8,671万 9千円（110.5%）、繰入金が、ふるさと応援基金繰入金の増加等により4億 7,168万 1千円（80.8%）、前年度に比べ増加した一方で、地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減少等により1億 4,789万 4千円（62.5%）、国庫支出金が、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費補助金の減等により1億 8,382万 4千円（2.2%）、道支出金が、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費補助金や感染防止対策協力支援金支給事業費補助金等の減少等により2億 9,324万 6千円（10.7%）の減、市債が、臨時財政対策債の減少等により5億 4,040万 7千円（22.2%）前年度に比べ減少している。

イ 決算構成

第10表 自主財源及び依存財源別状況

(単位:千円・%)

科 目			令和4年度		令和3年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	市 税		9,157,203	25.6	8,967,312	25.3	189,891	2.1
	諸 収 入		637,519	1.8	641,705	1.8	△ 4,186	△ 0.7
	寄 付 金		1,308,179	3.7	621,460	1.8	686,719	110.5
	繰 入 金		1,055,772	3.0	584,091	1.6	471,681	80.8
	そ の 他		913,439	2.5	910,541	2.6	2,898	0.3
	計		13,072,112	36.6	11,725,109	33.1	1,347,003	11.5
依存財源	地 方 交 付 税		8,071,471	22.5	7,940,514	22.4	130,957	1.6
	国 庫 支 出 金		8,082,714	22.6	8,266,538	23.4	△ 183,824	△ 2.2
	道 支 出 金		2,455,450	6.9	2,748,696	7.8	△ 293,246	△ 10.7
	市 債		1,888,958	5.3	2,429,365	6.9	△ 540,407	△ 22.2
	そ の 他		2,178,687	6.1	2,262,894	6.4	△ 84,207	△ 3.7
	計		22,677,280	63.4	23,648,007	66.9	△ 970,727	△ 4.1
合 計			35,749,392	100.0	35,373,116	100.0	376,276	1.1

注:「その他」の内訳

自主財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金

依存財源……地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は 130億 7,211万 2千円で前年度に比べ 13億 4,700万 3千円 (11.5%) 増加している。主な内訳をみると、市税 91億 5,720万 3千円 (構成比 25.6%)、寄付金 13億 817万 9千円 (同 3.7%)、繰入金 10億 5,577万 2千円 (同 3.0%) である。

依存財源は 226億 7,728万円で、前年度に比べ 9億 7,072万 7千円 (4.1%) 減少している。主な内訳をみると、地方交付税 80億 7,147万 1千円 (構成比 22.5%)、国庫支出金 80億 8,271万 4千円 (同 22.6%)、道支出金 24億 5,545万円 (同 6.9%)、市債 18億 8,895万 8千円 (同 5.3%) である。

新型コロナウイルス感染症への対応は未だ続いているものの、依存財源である国庫支出金、道支出金、市債が減少したことにより、構成比は、自主財源 36.6%、依存財源 63.4%で、前年度に比べ自主財源が 3.5ポイント上昇している。

第11表 一般財源及び特定財源別状況

(単位:千円・%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
一般財源	市 税	9,157,203	25.6	8,967,312	25.3	189,891	2.1
	地 方 交 付 税	8,071,471	22.6	7,940,514	22.4	130,957	1.6
	国 庫 支 出 金 (就 労 準 備 支 援 事 業 補 助 金 ほ か)	1,631,459	4.6	474,956	1.4	1,156,503	243.5
	諸 収 入 (延 滞 金 ほ か)	96,428	0.3	112,335	0.3	△ 15,907	△ 14.2
	市 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	275,258	0.8	915,365	2.6	△ 640,107	△ 69.9
	そ の 他	3,909,957	10.9	3,342,547	9.5	567,410	17.0
	計	23,141,776	64.8	21,753,029	61.5	1,388,747	6.4
特定財源	国 庫 支 出 金	6,451,255	18.1	7,791,582	22.0	△ 1,340,327	△ 17.2
	道 支 出 金	2,411,393	6.7	2,665,960	7.5	△ 254,567	△ 9.5
	諸 収 入	541,091	1.5	529,370	1.5	11,721	2.2
	市 債	1,613,700	4.5	1,514,000	4.3	99,700	6.6
	そ の 他	1,590,177	4.4	1,119,174	3.2	471,003	42.1
	計	12,607,616	35.2	13,620,086	38.5	△ 1,012,470	△ 7.4
合 計		35,749,392	100.0	35,373,115	100.0	376,277	1.1

注: 1 「その他」の内訳

一般財源……地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金、繰越金

特定財源……分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

2 一般財源と特定財源の区分は、地方財政状況調査(決算統計)に基づいている。

一般財源は 231億 4,177万 6千円で前年度に比べ 13億 8,874万 7千円 (6.4%) 増加している。主な内訳をみると、市税 91億 5,720万 3千円 (構成比 25.6%)、地方交付税 80億 7,147万 1千円 (同 22.6%)、市債 2億 7,525万 8千円 (同 0.8%) である。

特定財源は 126億 761万 6千円で、前年度に比べ 10億 1,247万円 (7.4%) 減少している。主な内訳をみると、国庫支出金 64億 5,125万 5千円 (構成比 18.1%)、道支出金 24億 1,139万 3千円 (同 6.7%)、諸収入 5億 4,109万 1千円 (同 1.5%)、市債 16億 1,370万円 (同 4.5%) である。

構成比は、一般財源 64.8%、特定財源 35.2%で、前年度に比べ一般財源が 3.3ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額

第12表 不納欠損額

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	17,649	72.1	64,970	91.7	△ 47,321	△ 72.8
市 民 税	11,627	47.5	18,406	26.0	△ 6,779	△ 36.8
固 定 資 産 税	4,674	19.1	39,490	55.7	△ 34,816	△ 88.2
軽 自 動 車 税	617	2.5	852	1.2	△ 235	△ 27.6
都 市 計 画 税	731	3.0	6,222	8.8	△ 5,491	△ 88.3
分 担 金 及 び 負 担 金	85	0.4	81	0.1	4	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	75	0.3	1,718	2.4	△ 1,643	△ 95.6
諸 収 入	6,654	27.2	4,060	5.8	2,594	63.9
合 計	24,463	100.0	70,829	100.0	△ 46,366	△ 65.5

不納欠損額は 2,446万 3千円で前年度に比べ 4,636万 6千円 (65.5%) 減少している。科目別にみると、市税 1,764万 9千円 (構成比 72.1%)、分担金及び負担金 8万 5千円 (構成比 0.4%)、使用料及び手数料 7万 5千円 (同 0.3%)、諸収入 665万 4千円 (同 27.2%) である。

市税では、市民税 1,162万 7千円 (構成比 47.5%)、固定資産税 467万 4千円 (同 19.1%) が大きな割合を占めており、時効による消滅以外では、納付義務消滅により処理したものが 32万 2千円、処分停止後 3 年経過したことにより処理したものが 1,287万 8千円となっている。

また、市税以外では、分担金及び負担金では保育料負担金 8万 5千円、使用料及び手数料では住宅使用料 1万 5千円、諸収入では給食事業収入 637万 6千円、生活保護費返還金 27万 8千円となっている。

エ 収入未済額

第13表 収入未済額

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	228,967	75.9	251,304	77.7	△ 22,337	△ 8.9
市 民 税	86,434	28.7	103,489	32.0	△ 17,055	△ 16.5
(個 人)	(80,619)	(26.7)	(96,976)	(30.0)	(△ 16,357)	(△ 16.9)
(法 人)	(5,815)	(2.0)	(6,513)	(2.0)	(△ 698)	(△ 10.7)
固 定 資 産 税	120,346	39.9	123,998	38.3	△ 3,652	△ 2.9
軽 自 動 車 税	3,685	1.2	4,405	1.4	△ 720	△ 16.3
都 市 計 画 税	18,502	6.1	19,412	6.0	△ 910	△ 4.7
そ の 他	72,806	24.1	72,186	22.3	620	0.9
分担金及び負担金	11,084	3.7	13,078	4.0	△ 1,994	△ 15.2
使用料及び手数料	474	0.2	704	0.2	△ 230	△ 32.7
財 産 収 入	3,473	1.1	524	0.2	2,949	562.8
諸 収 入	57,775	19.1	57,880	17.9	△ 105	△ 0.2
合 計	301,773	100.0	323,490	100.0	△ 21,717	△ 6.7

収入未済額は 3億 177万 3千円で前年度に比べ 2,171万 7千円 (6.7%) 減少している。科目別にみると、市税 2億 2,896万 7千円 (構成比 75.9%)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は 7,280万 6千円 (同 24.1%) である。

収入未済額を生じた主なものは、市税では、固定資産税 1億 2,034万 6千円 (前年度 1億 2,399万 8千円)、個人市民税 8,061万 9千円 (同 9,697万 6千円)、都市計画税 1,850万 2千円 (同 1,941万 2千円) で、分担金及び負担金では、保育料負担金 1,083万 3千円 (同 1,284万 3千円)、使用料及び手数料では、住宅使用料 17万 2千円 (同 28万 6千円)、諸収入では、給食事業収入 2,583万 2千円 (同 2,770万 1千円)、生活保護費返還金 2,064万 3千円 (同 1,893万 1千円) である。

オ 市税

第14表 科目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	3,102,952	33.9	2,965,181	33.1	137,771	4.6
（ 個 人 ）	(2,365,738)	(25.8)	(2,273,323)	(25.4)	(92,415)	(4.1)
（ 法 人 ）	(737,214)	(8.1)	(691,858)	(7.7)	(45,356)	(6.6)
固 定 資 産 税	4,642,121	50.7	4,649,741	51.9	△ 7,620	△ 0.2
軽 自 動 車 税	158,372	1.7	146,523	1.6	11,849	8.1
市 た ば こ 税	651,179	7.1	621,031	6.9	30,148	4.9
都 市 計 画 税	591,832	6.5	575,549	6.4	16,283	2.8
入 湯 税	10,747	0.1	9,287	0.1	1,460	15.7
合 計	9,157,203	100.0	8,967,312	100.0	189,891	2.1

収入済額は 91億 5,720万 3千円で、前年度に比べ 1億 8,989万 1千円 (2.1%) 増加している。なお、市税の歳入総額に占める割合は 25.6% (前年度 25.3%) で、0.3ポイント上昇している。

前年度に比べ固定資産税が 762万円 (0.2%) 減収となったものの、市民税が 1億 3,777万 1千円 (4.6%)、軽自動車税が 1,184万 9千円 (8.1%)、市たばこ税が 3,014万 8千円 (4.9%)、都市計画税が 1,628万 3千円 (2.8%)、入湯税が 146万円 (15.7%) 増収となっている。

第15表 科目別収納率の状況

(単位:%)

科 目	収 納 率								
	令和4年度			令和3年度			比 較		
		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越		現年課税	滞納繰越
市 民 税	96.9	99.5	20.8	96.1	99.3	21.0	0.8	0.2	△ 0.2
（ 個 人 ）	(96.3)	(99.3)	(21.3)	(95.2)	(99.2)	(18.5)	(1.1)	(0.1)	(2.8)
（ 法 人 ）	(99.1)	(99.9)	(12.8)	(99.0)	(99.6)	(52.9)	(0.2)	(0.3)	(△ 40.1)
固 定 資 産 税	97.4	99.7	8.8	96.6	99.6	35.6	0.8	0.1	△ 26.8
軽 自 動 車 税	97.4	99.4	22.9	96.5	99.3	12.9	0.8	0.1	10.0
市 た ば こ 税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	0.0	0.0	—
都 市 計 画 税	96.9	99.7	8.8	95.7	99.6	35.6	1.1	0.1	△ 26.8
入 湯 税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	0.0	0.0	—
合 計	97.4	99.7	14.0	96.6	99.5	30.5	0.8	0.2	△ 16.5

収納率は 97.4%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、現年課税分 99.7% (前年度 99.5%)、滞納繰越分 14.0% (同 30.5%) となった。

カ 市債

第16表 市債発行額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 発行額	令和3年度 発行額	比 較	
			金 額	比 率
総 務 債	2,800	242,400	△ 239,600	△ 98.8
民 生 債	220,200	221,000	△ 800	△ 0.4
衛 生 債	363,100	281,700	81,400	28.9
農 林 水 産 債	35,400	39,300	△ 3,900	△ 9.9
商 工 債	4,200	0	4,200	皆増
土 木 債	687,500	648,800	38,700	6.0
消 防 債	64,500	53,200	11,300	21.2
教 育 債	226,500	27,600	198,900	720.7
臨時財政対策債	275,258	915,365	△ 640,107	△ 69.9
減収補てん債	0	0	0	－
調 整 債	0	0	0	－
猶 予 特 例 債	0	0	0	－
災 害 復 旧 債	9,500	0	9,500	皆増
合 計	1,888,958	2,429,365	△ 540,407	△ 22.2

市債の発行額は 18億 8,895万 8千円で、土木債では公営住宅整備、衛生債では水道事業及び国保診療所の発行増のほか、教育債では学校の大規模改修により発行増となったが、民生債、臨時財政対策債の発行減等により、前年度に比べ 5億 4,040万 7千円 (22.2%) 減少している。

なお、市債発行額の歳入総額に占める割合は 5.3% (前年度 6.9%) で、1.6ポイント低下している。

(3) 歳出

第17表 歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額	38,635,717	37,695,447	940,270	2.5%
支 出 済 額	34,404,518	34,737,225	△ 332,707	△ 1.0%
執 行 率	89.0%	92.2%	－	△ 3.2ポイント
翌年度繰越額	1,467,194	1,239,006	228,188	18.4%
(予算現額に占める割合)	(3.8%)	(3.3%)	－	(0.5ポイント)
不 用 額	2,764,005	1,719,216	1,044,789	60.8%
(予算現額に占める割合)	(7.2%)	(4.6%)	－	(2.6ポイント)

歳出の決算状況は、予算現額 386億 3,571万 7千円に対し、支出済額は 344億 451万 8千円で、翌年度繰越額は 14億 6,719万 4千円、不用額は 27億 6,400万 5千円となった。

また、予算の執行率は 89.0%で、前年度に比べ 3.2ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ 3億 3,270万 7千円（1.0%）減少し、不用額は、前年度に比べ 10億 4,478万 9千円（60.8%）増加している。

ア 科目別決算状況

第18表 科目別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	174,353	0.5	171,517	0.5	2,836	1.7
総 務 費	4,582,932	13.3	3,857,368	11.1	725,564	18.8
民 生 費	12,217,075	35.5	12,993,217	37.4	△ 776,142	△ 6.0
衛 生 費	2,856,897	8.3	2,801,591	8.1	55,306	2.0
労 働 費	17,153	0.0	16,112	0.0	1,041	6.5
農 林 水 産 業 費	477,694	1.4	436,961	1.3	40,733	9.3
商 工 費	267,764	0.8	535,555	1.5	△ 267,791	△ 50.0
土 木 費	3,839,714	11.2	4,218,522	12.1	△ 378,808	△ 9.0
消 防 費	1,212,068	3.5	1,301,630	3.8	△ 89,562	△ 6.9
教 育 費	2,314,446	6.7	1,894,621	5.5	419,825	22.2
災 害 復 旧 費	36,460	0.1	0	-	36,460	皆増
公 債 費	2,877,174	8.4	2,933,559	8.4	△ 56,385	△ 1.9
職 員 費	3,530,788	10.3	3,576,572	10.3	△ 45,784	△ 1.3
合 計	34,404,518	100.0	34,737,225	100.0	△ 332,707	△ 1.0

科目別の決算状況は、民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金に係る給付事業費等の減により 7億 7,614万 2千円（6.0%）、土木費では、道路橋りょう維持費の減等により 3億 7,880万 8千円（9.0%）前年度に比べ減少した一方、総務費では、ふるさと応援基金積立金やふるさと応援寄附推進事業費の増等により 7億 2,556万 4千円（18.8%）、教育費では、中学校施設整備事業や物価高騰による教育関係施設管理運営費の増等により 4億 1,982万 5千円（22.2%）、前年度に比べ増加している。

イ 予算執行状況

第19表 科目別予算執行状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
議 会 費	176,487	174,353	98.8
総 務 費	5,901,841	4,582,932	77.7
民 生 費	12,780,498	12,217,075	95.6
衛 生 費	3,598,821	2,856,897	79.4
労 働 費	17,405	17,153	98.6
農 林 水 産 業 費	1,443,956	477,694	33.1
商 工 費	272,454	267,764	98.3
土 木 費	4,052,062	3,839,714	94.8
消 防 費	1,297,292	1,212,068	93.4
教 育 費	2,464,383	2,314,446	93.9
災 害 復 旧 費	43,198	36,460	84.4
公 債 費	2,878,004	2,877,174	100.0
職 員 費	3,692,174	3,530,788	95.6
予 備 費	17,142	-	-
合 計	38,635,717	34,404,518	89.0

予算執行状況は、歳出執行率 89.0%（前年度 92.2%）で、前年度に比べ 3.2ポイント低下している。

第20表 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	14,633,374	42.5	15,660,890	45.1	△ 1,027,516	△ 6.6
人 件 費	3,864,873	11.2	3,934,018	11.3	△ 69,145	△ 1.8
扶 助 費	7,891,327	22.9	8,793,313	25.3	△ 901,986	△ 10.3
公 債 費	2,877,174	8.4	2,933,559	8.5	△ 56,385	△ 1.9
投 資 的 経 費	2,316,092	6.7	2,460,600	7.1	△ 144,508	△ 5.9
普通建設事業費	2,278,941	6.6	2,460,600	7.1	△ 181,659	△ 7.4
災害復旧事業費	37,151	0.1	0	-	37,151	皆増
そ の 他 の 経 費	17,455,052	50.8	16,615,735	47.8	839,317	5.1
物 件 費	6,384,760	18.6	5,486,070	15.8	898,690	16.4
維 持 補 修 費	2,189,303	6.4	2,510,834	7.2	△ 321,531	△ 12.8
補 助 費 等	3,956,316	11.5	4,343,448	12.5	△ 387,132	△ 8.9
積 立 金	1,476,467	4.3	1,040,005	3.0	436,462	42.0
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	435,851	1.3	388,116	1.1	47,735	12.3
操 出 金	3,012,355	8.7	2,847,262	8.2	165,093	5.8
合 計	34,404,518	100.0	34,737,225	100.0	△ 332,707	△ 1.0

性質別経費のうち義務的経費は 146億 3,337万 4千円で前年度に比べ 10億 2,751万 6千円 (6.6%) 減少している。歳出全体に占める割合は 42.5%となり、前年度に比べ 2.6ポイント低下している。

第21表 科目別予備費充用の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 務 費	3,459	10.5	4,555	22.4	△ 1,096	△ 24.1
民 生 費	7,532	22.9	6,633	32.6	899	13.6
衛 生 費	11,696	35.6	2,764	13.6	8,932	323.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業費	0	0.0	3,740	18.3	△ 3,740	皆減
商 工 費	659	2.0	0	0.0	659	皆増
土 木 費	1,888	5.8	1,650	8.1	238	14.4
消 防 費	0	0.0	0	0.0	0	-
教 育 費	2,426	7.4	1,025	5.0	1,401	136.7
災 害 復 旧 費	5,197	15.8	0	0.0	5,197	皆増
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	32,857	100.0	20,367	100.0	12,490	61.3

予備費充用金額は 3,285万 7千円で、前年度に比べ 1,249万円（61.3%）増加している。

第22表 交際費及び食糧費の決算状況

(単位:千円・%)

科 目	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比 率
交 際 費	2,889	1,222	1,667	136.4
食 糧 費	191	168	23	13.7

交際費は 288万 9千円で、前年度に比べ 166万 7千円（136.4%）増加し、食糧費は 19万 1千円で、前年度に比べ 2万 3千円（13.7%）増加している。

(4) 公債費の状況

第23表 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
公 共 事 業 等 債	150,167	179,435	△ 29,268	△ 16.3
うち財源対策債等	146,205	173,059	△ 26,854	△ 15.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	92,300	89,200	3,100	3.5
一 般 単 独 事 業 債	9,091,572	9,272,097	△ 180,525	△ 1.9
うち地域総合整備事業債	326,203	461,320	△ 135,117	△ 29.3
うち地方道路等整備事業債	18,900	28,126	△ 9,226	△ 32.8
うち日本新生緊急基盤整備事業債	3,530	3,920	△ 390	△ 9.9
うち臨時経済対策事業債	48,742	60,908	△ 12,166	△ 20.0
うち旧合併特例事業債	7,380,788	7,604,816	△ 224,028	△ 2.9
うち地域再生事業債	60,374	70,546	△ 10,172	△ 14.4
うち(新)緊急防災・減災事業債	671,270	665,566	5,704	0.9
うち公共施設等適正管理推進事業債	301,182	257,396	43,786	17.0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,129,251	873,631	255,620	29.3
教育・福祉施設等整備事業債	508,783	563,746	△ 54,963	△ 9.7
(旧)緊急防災・減災事業債	0	4,267	△ 4,267	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	73,572	75,564	△ 1,992	△ 2.6
うち補助災害復旧事業債	33,439	33,157	282	0.9
過 疎 対 策 事 業 債	2,540,365	2,535,868	4,497	0.2
財 源 対 策 債	24,162	32,411	△ 8,249	△ 25.5
減 収 補 て ん 債	10,000	10,000	0	0.0
減 税 補 て ん 債	39,375	60,737	△ 21,362	△ 35.2
臨 時 財 政 対 策 債	11,320,494	12,063,018	△ 742,524	△ 6.2
調 整 債	27,100	27,100	0	0.0
減 収 補 て ん 債 特 例 分	134,463	134,463	0	0.0
猶 予 特 例 債	0	0	0	-
特 別 減 収 対 策 債	3,300	3,300	0	0.0
そ の 他	4,734,990	4,831,088	△ 96,098	△ 2.0
合 計	29,879,894	30,755,925	△ 876,031	△ 2.8

注:「その他」の内訳

一般会計出資債、第三セクター等改革推進債等

市債の現在高は 298億 7,989万 4千円で、前年度に比べ 8億 7,603万 1千円 (2.8%) 減少している。

2 特別会計

第24表 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計	年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支
国民健康保険事業	4	6,593,434	6,548,735	44,699	0	44,699
	3	6,749,289	6,810,581	△ 61,292	0	△ 61,292
国民健康保険診療	4	185,619	173,544	12,075	0	12,075
	3	184,811	180,780	4,031	0	4,031
後期高齢者医療	4	966,912	954,186	12,726	0	12,726
	3	924,956	913,497	11,459	0	11,459
介護保険事業	4	5,535,473	5,158,252	377,221	0	377,221
	3	5,351,733	5,059,142	292,591	0	292,591
介護サービス事業	4	271,045	266,244	4,801	0	4,801
	3	250,928	249,212	1,716	0	1,716
個別排水処理施設整備事業	4	37,608	37,608	0	0	0
	3	53,038	53,038	0	0	0
合 計	4	13,590,091	13,138,569	451,522	0	451,522
	3	13,514,755	13,266,250	248,505	0	248,505

特別会計の決算は、歳入総額 135億 9,009万 1千円、歳出総額 131億 3,856万 9千円である。

前年度に比べ、歳入では 7,533万 6千円 (0.6%) 増加し、歳出では 1億 2,768万 1千円 (1.0%) 減少している。

合計では、形式収支、実質収支ともに 4億 5,152万 2千円の黒字となっており、会計別では、国民健康保険事業特別会計の累積赤字が解消されたことから、全ての会計で黒字決算となっている。

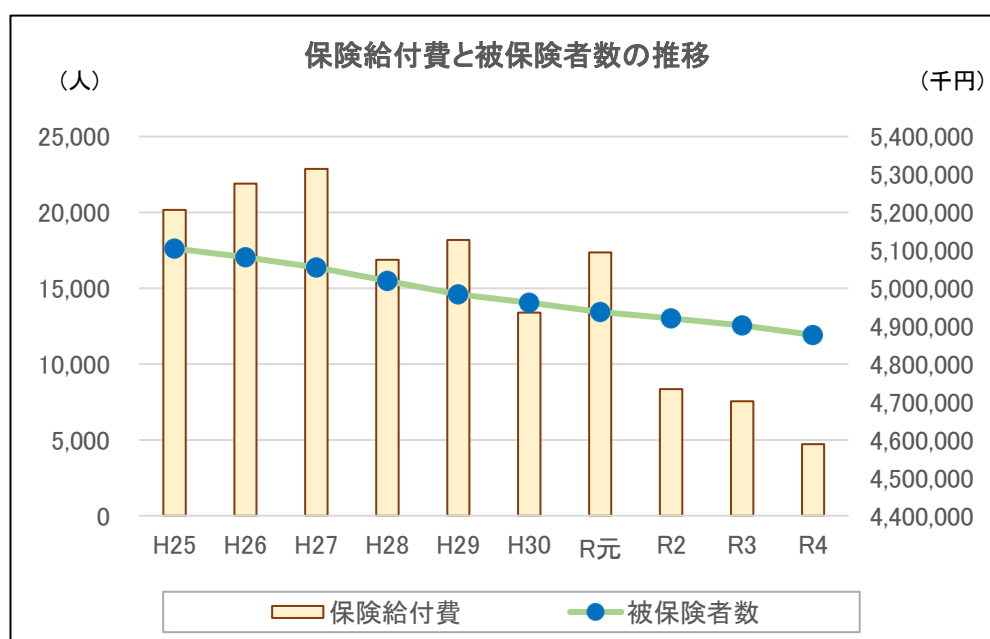
(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業は、被用者保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険税、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

令和4年度の年間平均の加入世帯数は7,945世帯（前年度8,218世帯）、被保険者数は11,921人（同12,557人）である。年度末の加入世帯数は7,708世帯（同8,054世帯）、被保険者数は11,424人（同12,216人）であり、年度末における全市民〔28,479世帯・57,796人（同28,231世帯・57,979人）〕に占める当保険の加入割合をみると、世帯数27.1%（同28.5%）、被保険者数19.8%（同21.1%）である。

次に、年間の主な受診状況をみると、医療給付の件数は188,705件（同191,725件）で、被保険者1人当たり平均15.8件（同15.3件）である。なお、医療給付の件数とは療養の給付と療養費等の件数の合計である。



イ 決算状況

第25表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
国 民 健 康 保 険 税	1,046,241	総 務 費	177,454	
道 支 出 金	4,732,139	保 険 給 付 費	4,588,623	
財 産 収 入	5	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,505,534	
繰 入 金	803,946	納 付 金	0	
諸 収 入	11,091	共 同 事 業 拠 出 金	0	
国 庫 支 出 金	12	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	
		保 険 事 業 費	57,513	
		基 金 積 立 金	116,562	
		公 債 費	110	
		諸 支 出 金	41,647	
		前 年 度 繰 上 充 用 金	61,292	
合 計	6,593,434	合 計	6,548,735	44,699

本会計の決算状況は、歳入総額 65億 9,343万 4千円、歳出総額 65億 4,873万 5千円で、歳入歳出差引額は 4,469万 9千円の黒字である。

第26表 保険税の収入状況

(単位:千円)

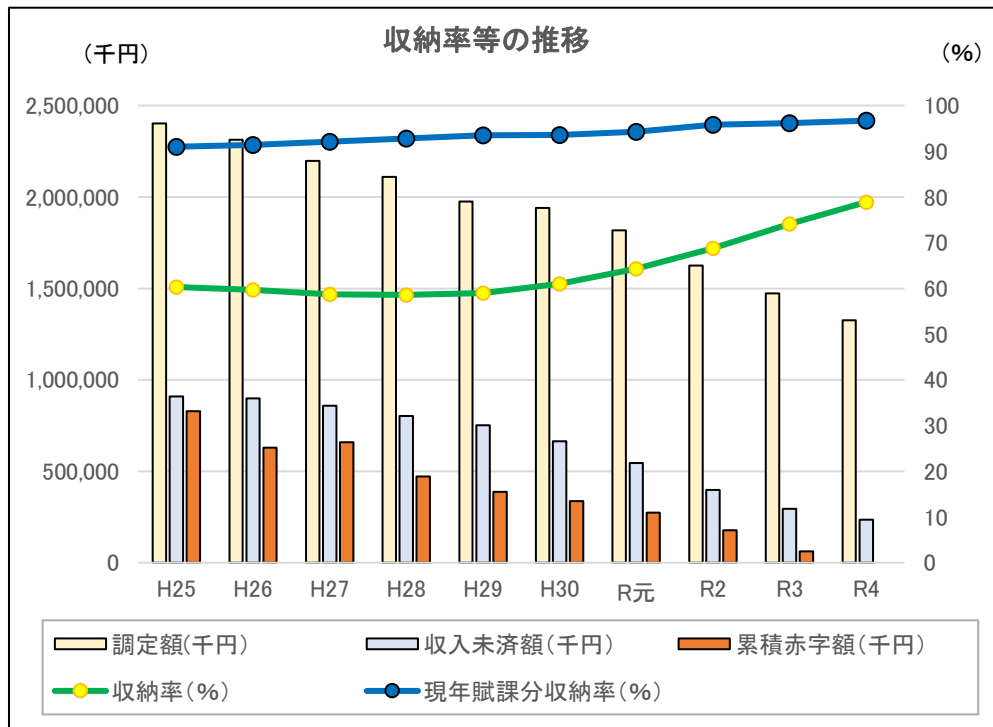
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,326,325	1,473,222	△ 146,897	△ 10.0%
収 入 済 額	1,046,241	1,091,898	△ 45,657	△ 4.2%
不 納 欠 損 額	44,509	86,188	△ 41,679	△ 48.4%
収 入 未 済 額	235,575	295,136	△ 59,561	△ 20.2%
収 納 率	78.9%	74.1%	—	4.8ポイント
(うち現年賦課分)	(96.7%)	(96.2%)	—	(0.5ポイント)
(うち滞納繰越分)	(16.8%)	(14.1%)	—	(2.7ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

自主財源である保険税収入は 10億 4,624万 1千円で、被保険者数の減などにより前年度に比べ 4,565万 7千円 (4.2%) 減少している。

不納欠損額は 4,450万 9千円で、前年度に比べ 4,167万 9千円 (48.4%) 減少し、収入未済額は 2億 3,557万 5千円で、前年度に比べ 5,956万 1千円 (20.2%) 減少している。

また、収納率は 78.9%で、前年度に比べ 4.8ポイント上回っている。内訳でみると、現年賦課分は 96.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント、滞納繰越分は 16.8%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。



第27表 年度別収支状況・累積赤字状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 比 較	金 額	対前年度 比 較
単 年 度 収 支 額 A	105,991	△ 9.1	116,558	21.0
前年度累積赤字額 B	△ 61,292	△ 65.5	△ 177,850	△ 35.1
累 積 赤 字 額 (A+B)	-	-	△ 61,292	△ 65.5
繰 越 額 (A+B)	44,699	-	-	-

本会計の単年度収支状況は 1億 599万 1千円の黒字（前年度 1億 1,655万 8千円の黒字）となった。

被保険者の減少等で歳入歳出ともに減少しているが、保険税の収納率向上と国民健康保険事業納付金の激変緩和措置等による歳出の抑制が相まって、単年度収支として黒字が継続したことにより累積赤字が解消された。

ウ 執行状況

第28表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	7,378,117	7,524,457	△ 146,340	△ 1.9%
調 定 額 B	6,875,609	7,133,137	△ 257,528	△ 3.6%
収 入 済 額 C	6,593,434	6,749,289	△ 155,855	△ 2.3%
執 行 率 C/A	89.4%	89.7%	-	△ 0.3ポイント
収 入 率 C/B	95.9%	94.6%	-	1.3ポイント

第29表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	金 額	比 率
総 務 費	184,002	177,454	96.4	180,184	△ 2,730	△ 1.5
保 険 給 付 費	5,398,230	4,588,623	85.0	4,701,746	△ 113,123	△ 2.4
国民健康保険事業費納付金	1,505,536	1,505,534	100.0	1,553,868	△ 48,334	△ 3.1
共 同 事 業 拠 出 金	5	0	0.0	1	△ 1	皆減
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	-	-	-	2	△ 2	皆減
保 健 事 業 費	65,094	57,513	88.4	58,409	△ 896	△ 1.5
基 金 積 立 金	116,588	116,562	100.0	96,353	20,209	21.0
公 債 費	400	110	27.5	194	△ 84	△ 43.3
諸 支 出 金	43,969	41,647	94.7	41,974	△ 327	△ 0.8
予 備 費	3,000	0	0.0	0	0	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	61,293	61,292	100.0	177,850	△ 116,558	△ 65.5
合 計	7,378,117	6,548,735	88.8	6,810,581	△ 261,846	△ 3.8

第30表 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支給件数	金 額	支給件数	金 額	支給件数	金 額
療 養 の 給 付 費	185,920	3,956,151	188,783	4,043,515	△ 2,863	△ 87,364
療 養 費 等	2,785	21,633	2,942	22,557	△ 157	△ 924
高 額 療 養 費	8,526	589,970	8,709	611,699	△ 183	△ 21,729
移 送 費	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 給 付	19	8,384	28	11,760	△ 9	△ 3,376
葬 祭 給 付	96	2,880	94	2,820	2	60
傷 病 給 付	25	506	3	120	22	386
審 査 支 払 手 数 料	-	9,099	-	9,275	-	△ 176
合 計	197,371	4,588,623	200,559	4,701,746	△ 3,188	△ 113,123

注: 支給件数は、国保の事業年報による。

予算執行状況は、歳入では 89.4%（前年度 89.7%）で、前年度に比べ 0.3 ポイント、歳出では 88.8%（同 90.5%）で、前年度に比べ 1.7ポイント、それぞれ低下している。

また、収入率は 95.9%（同 94.6%）で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇し、収入済額は、国民健康保険税、道支出金等が減少しており、繰入金が増加したものの、前年度に比べ 1億 5,585万 5千円（2.3%）減少し、65億 9,343万 4千円となっている。

保険給付費では、支給件数は前年度に比べ減少し、金額としても 1億 1,312万 3千円（2.4%）減少しており、支出済額の合計では 65億 4,873万 5千円となり、前年度に比べ 2億 6,184万 6千円（3.8%）減少している。

（2）国民健康保険診療所特別会計

ア 概要

本会計は、診療収入、一般会計繰入金、国民健康保険事業特別会計繰入金等を財源として運営されている。

第31表 入院診療の事業実績表

（単位：千円・%）

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数（件）	8	22	△ 14	△ 63.6
延 べ 患 者 数（人）	50	97	△ 47	△ 48.5
診 療 収 入 額	475	990	△ 515	△ 52.0
診 療 日 数（日）	365	365	0	0.0

第32表 入院診療外の事業実績表

（単位：千円・%）

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
診 療 件 数（件）	3,913	4,357	△ 444	△ 10.2
延 べ 患 者 数（人）	5,275	6,003	△ 728	△ 12.1
診 療 収 入 額	65,971	70,539	△ 4,568	△ 6.5
診 療 日 数（日）	293	293	0	0.0

イ 決算状況

第33表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
診療収入	66,890	総務費	133,996	
使用料及び手数料	392	医業費	37,954	
繰入金	109,645	公債費	1,594	
諸収入	1,461			
繰越金	4,031			
社会保険支払基金交付金	0			
市債	3,200			
合 計	185,619	合 計	173,544	12,075

本会計の決算状況は、歳入総額 1億 8,561万 9千円、歳出総額 1億 7,354万 4千円で、歳入歳出差引額は 1,207万 5千円の黒字である。

ウ 執行状況

第34表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予算現額 A	194,064	193,348	716	0.4%
調定額 B	185,619	184,811	808	0.4%
収入済額 C	185,619	184,811	808	0.4%
執行率 C/A	95.6%	95.6%	—	0.0ポイント
収入率 C/B	100.0%	100.0%	—	0.0ポイント

第35表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総務費	147,939	133,996	90.6
医業費	44,028	37,954	86.2
公債費	1,597	1,594	99.8
予備費	500	—	—
合 計	194,064	173,544	89.4

予算執行状況は、歳入では 95.6%（前年度 95.6%）で、前年度と同率であるが、歳出では 89.4%（同 93.5%）で、前年度に比べ 4.1ポイント低下している。

また、収入率は 100.0%で、前年度と同様である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び 65歳以上 75歳未満の一定の障がいのある方を被保険者として、現役世代からの支援金（4割）及び公費〔5割（割合は国が 4/6、道が 1/6、市町村が 1/6）〕のほか、被保険者の負担する保険料（1割）を財源として都道府県単位で設置された市町村の加入する広域連合により運営が行われており、広域連合では被保険者の資格管理、保険料の賦課及び医療給付等の業務、市では保険料の徴収及び窓口業務を行っている。

令和 4 年度における本制度の被保険者数は 10,051 人（前年度 9,638 人）で、そのうち 65歳以上 75歳未満で一定の障がいのある方は 255 人（同 287 人）、内訳は現役並み所得者 369 人（同 334 人）、一般 4,764 人（同 4,538 人）、住民税非課税者 4,918 人（同 4,766 人）である。

イ 決算状況

第36表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
後期高齢者医療料	710,114	総務費	6,446	
後期高齢者医療金	2,437	後期高齢者医療金	936,614	
広域連合支出金	233,611	広域連合納付金	447	
繰入金	9,291	諸支出金	10,679	
諸収入	11,459	保健事業費		
繰越金				
合 計	966,912	合 計	954,186	12,726

本会計の決算状況は、歳入総額 9億 6,691万 2千円、歳出総額 9億 5,418万 6千円で、歳入歳出差引額は 1,272万 6千円の黒字である。

第37表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	712,482	681,979	30,503	4.5%
収 入 済 額	710,114	679,241	30,873	4.5%
不 納 欠 損 額	588	1,137	△ 549	△ 48.3%
収 入 未 済 額	1,780	1,601	179	11.2%
収 納 率	99.7%	99.6%	－	0.1ポイント
(うち現年賦課分)	(99.9%)	(99.9%)	－	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(31.0%)	(23.1%)	－	(7.9ポイント)

注：現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 7億 1,011万 4千円で、前年度に比べ 3,087万 3千円（4.5%）増加している。

収入未済額は 178万円で、前年度に比べ 17万 9千円（11.2%）増加している。

また、保険料の収納率は 99.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、現年賦課分は 99.9%で、前年度と同率であるが、滞納繰越分は 31.0%で、前年度に比べ 7.9ポイント上昇している。

ウ 執行状況

第38表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	967,450	931,873	35,577	3.8%
調 定 額 B	969,281	927,694	41,587	4.5%
収 入 済 額 C	966,912	924,956	41,956	4.5%
執 行 率 C/A	99.9%	99.3%	—	0.6ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.7%	—	0.1ポイント

第39表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	7,317	6,446	88.1
後 期 高 齢 者 医 療 金	944,334	936,614	99.2
広 域 連 合 納 付 金	1,100	447	40.6
諸 支 出 金	13,699	10,679	78.0
保 健 事 業 費	1,000	—	—
予 備 費	—	—	—
合 計	967,450	954,186	98.6

予算執行状況は、歳入では 99.9%（前年度 99.3%）で、前年度に比べ 0.6ポイント、歳出では 98.6%（同 98.0%）で、前年度に比べ 0.6ポイント、それぞれ上昇している。

また、収入率は 99.8%（前年度 99.7%）で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概要

本会計は、平成 12年度から介護保険制度が施行されたことに伴い、介護保険法の規定に基づき設置したものである。65歳以上の第 1 号被保険者に課す保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和 4 年度における第 1 号被保険者のいる世帯数は 13,596世帯（前年度 13,594世帯）、第 1 号被保険者数は 19,616人（同 19,721人）である。

イ 決算状況

第40表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
保 険 料	1,097,889	総 務 費	345,322	
国 庫 支 出 金	1,184,937	保 険 給 付 費	4,514,202	
支 払 基 金 交 付 金	1,304,053	地 域 支 援 事 業 費	298,728	
道 支 出 金	751,084			
繰 入 金	904,144			
諸 収 入	770			
繰 越 金	292,591			
財 産 収 入	5			
合 計	5,535,473	合 計	5,158,252	377,221

本会計の決算状況は、歳入総額 55億 3,547万 3千円、歳出総額 51億 5,825万 2千円で、歳入歳出差引額は 3億 7,722万 1千円の黒字である。

第41表 保険料の収入状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
調 定 額	1,110,227	1,112,408	△ 2,181	△ 0.2%
収 入 済 額	1,097,889	1,098,178	△ 289	0.0%
不 納 欠 損 額	3,273	5,056	△ 1,783	△ 35.3%
収 入 未 済 額	9,065	9,174	△ 109	△ 1.2%
収 納 率	98.9%	98.7%	－	0.2ポイント
(うち現年賦課分)	(99.6%)	(99.6%)	－	(0.0ポイント)
(うち滞納繰越分)	(18.9%)	(16.8%)	－	(2.1ポイント)

注: 現年賦課分・滞納繰越分の収納率は、還付未済額を含まない収入済額で算出したものである。

保険料の収入済額は 10億 9,788万 9千円で、前年度に比べ 28万 9千円 (0.0%) 減少している。

収入未済額は 906万 5千円で、前年度に比べ 10万 9千円 (1.2%) 減少している。

また、保険料の収納率は 98.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇し、現年賦課分は 99.6%で、前年度と同率であるが、滞納繰越分は 18.9%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。

ウ 執行状況

第42表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	5,673,590	5,371,838	301,752	5.6%
調 定 額 B	5,547,811	5,365,964	181,847	3.4%
収 入 済 額 C	5,535,473	5,351,733	183,740	3.4%
執 行 率 C/A	97.6%	99.6%	-	△ 2.0ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.7%	-	0.1ポイント

第43表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	358,239	345,322	96.4
保 険 給 付 費	4,974,446	4,514,202	90.7
地 域 支 援 事 業 費	339,705	298,728	87.9
公 債 費	200	-	-
予 備 費	1,000	-	-
合 計	5,673,590	5,158,252	90.9

予算執行状況は、歳入では 97.6%（前年度 99.6%）で、前年度に比べ 2.0ポイント低下し、歳出では 90.9%（同 94.2%）で、前年度に比べ 3.3ポイント低下している。

また、収入率は 99.8%（前年度 99.7%）で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

本会計は、厚田区及び浜益区で暮らし続けながら支援を必要とする高齢者などに対し、訪問介護事業や通所介護事業等の居宅サービスや施設サービスを提供している。

令和4年度の延べ利用者数は、訪問介護 434人（前年度 402人）、通所介護 1,460人（同 1,735人）、介護老人福祉施設 6,093人（前年度 6,668人）、短期入所生活介護 443人（同 416人）、認知症対応型共同生活介護 2,137人（前年度 2,532人）である。

イ 決算状況

第44表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
サ ー ビ ス 収 入	127,095	サ ー ビ ス 事 業 費	258,908	
繰 入 金	141,802	公 債 費	7,336	
諸 収 入	432			
繰 越 金	1,716			
合 計	271,045	合 計	266,244	4,801

本会計の決算状況は、歳入総額 2億 7,104万 5千円、歳出総額 2億 6,624万 4千円で、歳入歳出差引額は 480万 1千円の黒字である。

ウ 執行状況

第45表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	267,888	249,832	18,056	7.2%
調 定 額 B	271,045	250,928	20,117	8.0%
収 入 済 額 C	271,045	250,928	20,117	8.0%
執 行 率 C/A	101.2%	100.4%	－	0.8ポイント
収 入 率 C/B	100.0%	100.0%	－	0.0ポイント

第46表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
サ ー ビ ス 事 業 費	260,473	258,908	99.4
公 債 費	7,336	7,336	100.0
予 備 費	79	－	－
合 計	267,888	266,244	99.4

予算執行状況は、歳入では 101.2%（前年度 100.4%）で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、歳出では 99.4%（同 99.8%）で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

また、収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度と同様である。

(6) 個別排水処理施設整備事業特別会計

ア 概要

本会計は、下水道計画区域外において、合併処理浄化槽を設置することにより生活雑排水などの処理を促進し、市民の生活環境及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

第47表 合併処理浄化槽設置状況

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率等
設 置 基 数 (基)	5	16	△ 11	△ 68.8%
累 計 基 数 (基)	247	242	5	2.1%
廃 止 基 数 (基)	0	0	0	－
管 理 基 数 (基)	266	261	5	1.9%
設 置 済 人 口 (人)	454	457	△ 3	△ 0.7%
目 標 数 (基)	376	376	0	0.0%
設 置 割 合 (%)	65.7	64.4	－	1.3ポイント

令和4年度は、5基（前年度 16基）設置し、本事業の開始（平成13年度）からの累計基数は 247基となり、令和2年度までの実績（226基）に石狩市生活排水処理基本計画（令和3年3月改定）で設定した基数（150基）を加えた目標数 376基に対し 65.7%となった。また旧厚田村で受け入れた個人設置分を含め、266基を管理している。

イ 決算状況

第48表 科目別収支状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
科 目	決算額	科 目	決算額	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,165	個 別 排 水 事 業 費	25,262	
道 支 出 金	96	公 債 費	12,346	
市 債	10,900			
使 用 料 及 び 手 数 料	6,166			
繰 入 金	19,280			
財 産 収 入	1			
諸 収 入	0			
合 計	37,608	合 計	37,608	0

本会計の決算状況は、歳入総額及び歳出総額ともに 3,760万 8千円である。

ウ 執行状況

第49表 歳入決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			金 額	比 率
予 算 現 額 A	64,605	61,947	2,658	4.3%
調 定 額 B	37,677	53,115	△ 15,438	△ 29.1%
収 入 済 額 C	37,608	53,038	△ 15,430	△ 29.1%
執 行 率 C/A	58.2%	85.6%	-	△ 27.4ポイント
収 入 率 C/B	99.8%	99.9%	-	△ 0.1ポイント

第50表 歳出予算執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
個 別 排 水 事 業 費	51,362	25,262	49.2
公 債 費	12,743	12,346	96.9
予 備 費	500	-	-
合 計	64,605	37,608	58.2

予算執行状況は、歳入執行率、歳出執行率ともに 58.2%（前年度 85.6%）で、前年度に比べ 27.4ポイント低下している。

また、収入率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

第51表 公有財産の状況

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
土 地	行政財産	6,009,961.04 m ²	△ 3,155.54 m ²	6,006,805.50 m ²
	普通財産	21,773,260.28 m ²	△ 3,487.52 m ²	21,769,772.76 m ²
	計	27,783,221.32 m ²	△ 6,643.06 m ²	27,776,578.26 m ²
建 物	行政財産	222,690 m ²	△ 2,877 m ²	219,813 m ²
	普通財産	30,400 m ²	△ 465 m ²	29,935 m ²
	計	253,090 m ²	△ 3,342 m ²	249,748 m ²
立木の推定蓄積量		269,943 m ³	1,627 m ³	271,570 m ³
有 価 証 券		53,907 千円	△ 1,381 千円	52,526 千円
出資による権利		101,566 千円	- 千円	101,566 千円
物 品		653 点	△ 2 点	651 点

ア 土地

令和4年度末における土地の現在高の合計は 27,776,578.26㎡で、前年度末現在高に比べ 6,643.06㎡減少している。

財産区分でみると、児童館用地や保育園用地等の普通財産への区分変更などにより行政財産で 3,155.54㎡減少し、これによる普通財産の増があったものの、宅地等の売却により普通財産では 3,487.52㎡減少している。

イ 建物

令和4年度末における建物の現在高の合計は 249,748㎡で、前年度末現在高に比べ 3,342㎡減少している。

財産区分でみると、新たに公営住宅を取得したものの、廃止した児童館や保育園、解体した公民館等で減少したことで、行政財産は 2,877㎡減少し、行政財産からの区分変更後の売却や解体などにより普通財産では 465㎡の減少となっている。

ウ 立木推定蓄積量

前年度末現在高に比べ 1,627㎥増加している。

エ 有価証券

前年度末現在高に比べ 138万 1千円減少している。この要因は石狩開発株式会社の株券の償還によるものである。

オ 出資による権利

前年度末現在高と同額となっている。

カ 物品

令和4年度末における物品の現在高は 651点であり、車両類の廃棄などにより前年度末に比べ 2点減少している。

(2) 基金

第52表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
財政調整基金	574,490	312,016	886,506
減債基金	400,922	8	400,930
奨学基金	24,760	1,082	25,842
まちづくり基金	13,609	46,089	59,698
墓地管理基金	31,429	400	31,829
地域福祉基金	296,616	△ 12,814	283,802
公共施設修繕基金	289,459	100,004	389,463
介護給付費準備基金	231,539	△ 13,786	217,753
合併まちづくり基金	1,698,306	1,759	1,700,065
厚田地域づくり基金	79,934	△ 128	79,806
浜益地域づくり基金	29,626	△ 2,201	27,425
個別排水処理施設整備事業安定化基金	36,433	△ 6,048	30,385
ふるさと応援基金	272,368	299,716	572,084
環境まちづくり基金	19,500	△ 4,160	15,340
漁業振興基金	160,905	△ 8,630	152,275
森づくり基金	15,848	△ 446	15,402
国民健康保険事業運営基金	169,068	116,562	285,630
合 計	4,344,812	829,423	5,174,235

基金現在高の状況は、前年度に比べ 8億 2,942万 3千円増加している。

公 営 企 業 会 計

第 1 審査対象

令和 4 年度 石狩市水道事業会計決算

令和 4 年度 石狩市公共下水道事業会計決算

第 2 審査期間

令和 5 年 7 月 25 日から 8 月 18 日まで

第 3 審査方法

審査の実施は監査基準に準拠し、事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、例月出納検査において別に実施していることから、その結果を踏まえて審査を行った。

第 4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面で、必要不可欠かつ重要な役割を担うものであり、当年度においても安定した給水サービスの向上に努めるため、施設の更新や耐震化が実施された。

水道の普及率は 99.73%で前年度に比べ 0.01ポイント上昇した。

また、年間配水量が前年度に比べ 107,397 m^3 (1.78%) 減少し、年間有収水量も前年度に比べ 113,377 m^3 (2.17%) の減少となった。年間有収水量の減少が年間配水量の減少を上回ったため、有収率は 86.20%で前年比 0.35ポイントの低下となった。

有収率は、平成30年度 86.68%、令和元年度 86.75%、令和2年度 87.01%、令和3年度 86.55%、令和4年度 86.20%とやや減少傾向にあり、引き続き老朽管の更新などにより有収率の向上に努められたい。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 6.40ポイント減の 98.43%で健全経営の水準とされる 100%を下回ることとなった。料金水準の妥当性を示す料金回収率も前年度比 4.46ポイント減の 79.65%となった。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率からは、施設の老朽化の進行がうかがえるとともに、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率も低下傾向にあり、老朽管の更新速度が課題と考えられる。

当年度の経営状況をみると、収入では年間有収水量の減少に伴い給水収益が減少したこと、また、対象経費の減少に伴い一般会計補助金が減少したことなどから、旧花畔市街浄水場の土地売却による特別利益はあったものの、収入全体では前年度比 2.3%の減少となった。

支出では電気料金の高騰による動力費の増、量水器（水道メーター）取替修繕の増、石狩西部広域水道企業団への負担金の増などにより、前年度比 3.1%の増加となり、収支としては 1,551万 2千円の純損失、特別利益及び特別損失を除いた経常損失は 2,927万 1千円となった。

水道事業の経営に直接影響する有収水量は、これまで3年連続で増加していたが減少に転じることとなった。これには様々な要因が考えられるが、少子高齢化や節水型社会の進展などによる、一般世帯における水道使用量の減少も要因のひとつと考えられる。

また、支出における物価高騰の影響は今後も続くことが想定され、事業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況である。

今後とも、石狩市新水道ビジョン、石狩市水道施設更新計画及び石狩市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新や処分等を計画的に実施するとともに、水道事業の目指す“安全かつ満足のできる水道水の安定供給と健全な水道事業経営の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 公共下水道事業会計

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境の確保に不可欠である。

公共下水道事業では、汚水処理に係る施設整備はほぼ終了し、現在は、雨水処理に係る施設整備と老朽化施設の更新を主に実施しており、特定環境保全公共下水道事業では、施設整備がほぼ終了しているが、今後、施設更新が必要な時期を迎える。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度に比べ 15人（0.03%）増加し、水洗化率は 99.65%で前年度に比べ 0.14ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 306,342 m^3 （6.37%）増加したのに対し、年間有収水量は 77,196 m^3 （1.70%）減少したことから、下水道事業の効率性を表す有収率は 7.16ポイント低下した。

有収率は、平成30年度 81.17%、令和元年度 91.49%、令和2年度 96.42%、令和3年度 94.23%、令和4年度 87.07%と推移している。有収率変動の主要因とされる雨水等の流入量は天候にも左右されるが、引き続き有収率の動向に留意し適切に対応願いたい。

経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を下回っている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率や、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率では、まだ更新需要の時期は迎えていないが、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新の検討が必要である。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料や一般会計負担金が減少したことから営業収益が減少し、一般会計補助金などの営業外収益も減少したため、収入全体では前年度比 1.9%の減となった。

また、支出においては、ポンプ場の動力費の増加、札幌市への汚水処理に関する負担金の増加により営業費用が増加し、企業債の償還が進んでいることによる企業債利息の減少による営業外費用の減少を含めても、支出全体では前年度比 1.6%の増加となり、収支は 2,665万 7千円の純利益となっている。

平成29年4月分からの下水道使用料の改定以降、黒字決算が続いており、経営状態は堅調に推移している。

一方、少子高齢化、人口減少などによる将来的な有収水量の減少や、耐用年数に伴う施設更新や維持管理経費の増加が見込まれることに加え、特定環境保全公共下水道事業の統合により汚水処理原価が増加したこともあり、事業の安定経営に向けた取組が今後より一層求められるところである。

今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、第2期石狩市下水道ビジョン及び石狩市下水道事業経営戦略に基づき、引き続き効率的かつ効果的な事業経営を図るとともに、経営基盤の強化に努められることを望むものである。

第6 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和4年度	令和3年度	比 較	比率等
給 水 区 域 人 口 A		人	57,777	57,956	△ 179	△ 0.31%
給 水 人 口 B		人	57,623	57,791	△ 168	△ 0.29%
普 及 率 $B/A \times 100$		%	99.73	99.72	-	0.01ポイント
給 水 戸 数		戸	27,553	27,392	161	0.59%
年 間 配 水 量 C		m ³	5,932,548	6,039,945	△ 107,397	△ 1.78%
1 日 配 水 能 力 D		m ³	24,322	24,322	0	-
1 日 平 均 配 水 量 $C/\text{年間日数}$		m ³	16,254	16,548	△ 294	△ 1.78%
1 日 最 大 配 水 量		m ³	18,046	18,653	△ 607	△ 3.25%
年 間 有 収 水 量 E		m ³	5,114,022	5,227,399	△ 113,377	△ 2.17%
有 収 率 $E/C \times 100$		%	86.20	86.55	-	△ 0.35ポイント
配 水 管 総 延 長		km	699.09	694.60	4.49	0.65%
職 員 数	損益勘定職員	人	13	14	△ 1	△ 7.14%
	資本勘定職員	人	9	9	0	-
	職 員 数 合 計	人	22	23	△ 1	△ 4.35%

令和4年度の給水人口は57,623人で、前年度に比べ168人(0.29%)の減少、給水戸数は27,553戸で、前年度に比べ161戸(0.59%)の増加となった。普及率は99.73%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇した。

年間配水量は5,932,548m³で、前年度に比べ107,397m³(1.78%)の減少、年間有収水量は5,114,022m³で、前年度に比べ113,377m³(2.17%)の減少となり、これにより有収率は86.20%となり、前年度と比べ0.35ポイント低下することとなった。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画に基づき、施設及び管路の更新や耐震化が実施された。

なお、配水管の総延長は699.09kmで、前年度より4.49km増加した。

2 経営指標

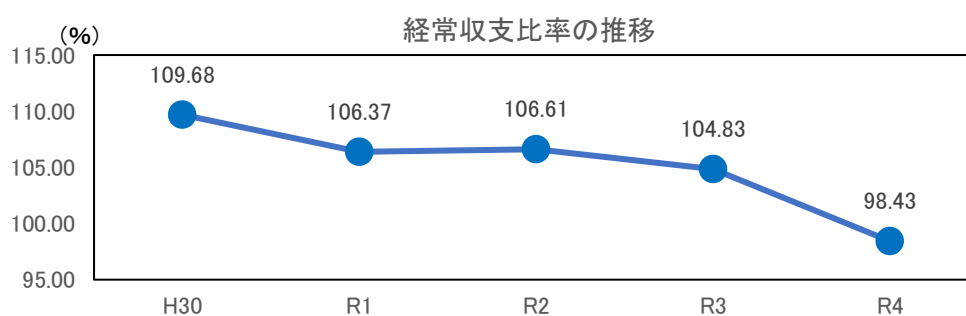
第2表 経営指標の推移

(単位: %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	109.68	106.37	106.61	104.83	98.43
料金回収率	85.33	84.87	85.56	84.11	79.65
有形固定資産減価償却率	46.41	47.89	48.28	49.58	51.12
管路経年化率	15.50	15.26	14.74	14.67	14.30
管路更新率	0.67	0.48	0.45	0.31	0.30

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度の経常収支が黒字を示す場合は100%以上となるが、当年度の比率は赤字を示す98.43%で、前年度と比べ6.40ポイント低下している。

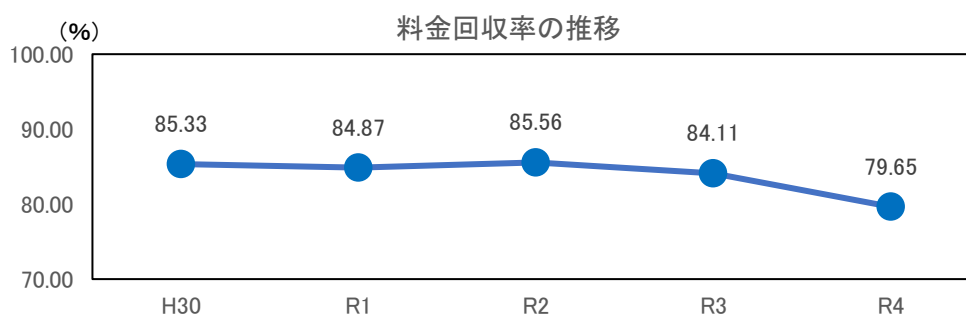


注: 当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 料金回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

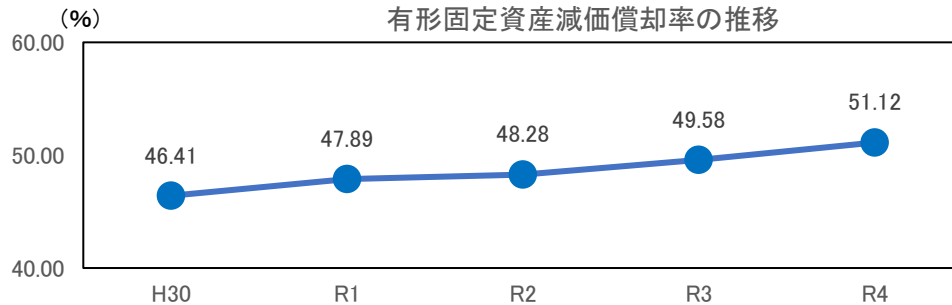
当年度の比率は79.65%で、前年度と比べ4.46ポイント低下している。



注: 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 51.12%で、前年度と比べ 1.54ポイント上昇している。

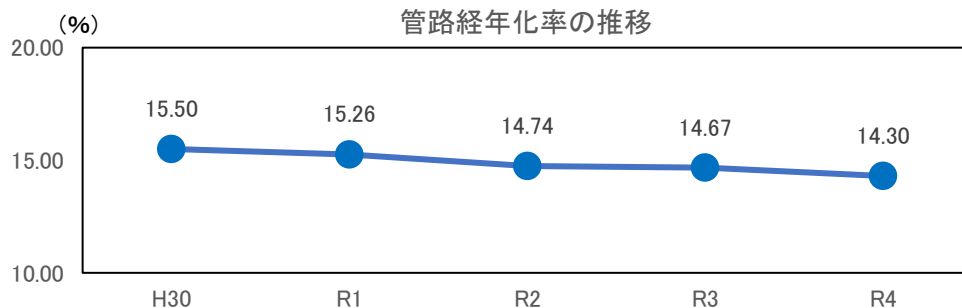


注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管路経年化率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の比率は 14.30%で、前年度と比べ 0.37ポイント低下している。

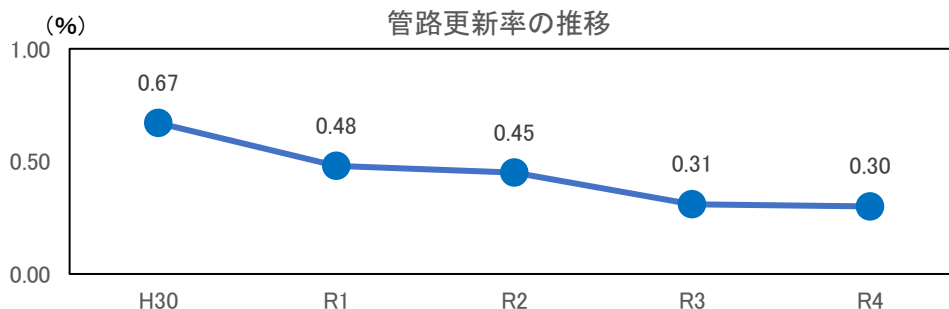


注：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(5) 管路更新率

老朽化の状況进行评估するために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、例えば数値が 2.5%の場合、すべての管路を更新するのに 40年かかることを意味する。

当年度の比率は 0.30%で、前年度と比べ 0.01ポイント低下している。



注：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
水 道 事 業 収 益	2,019,934	1,995,072	△ 24,862	
営 業 収 益	1,647,445	1,602,530	△ 44,915	(うち仮受消費税及び地方消費税 143,865)
営 業 外 収 益	372,459	377,969	5,510	(うち仮受消費税及び地方消費税 555)
特 別 利 益	30	14,573	14,543	(うち仮受消費税及び地方消費税 11)
水 道 事 業 費 用	2,050,449	1,973,094	77,355	
営 業 費 用	1,941,719	1,886,683	55,036	(うち仮払消費税及び地方消費税 106,880)
営 業 外 費 用	104,050	85,280	18,770	
特 別 損 失	2,680	1,131	1,549	(うち仮払消費税及び地方消費税 329)
予 備 費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 30,515	21,978		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 20億 1,993万 4千円、決算額 19億 9,507万 2千円、支出では予算現額 20億 5,044万 9千円、決算額 19億 7,309万 4千円（執行率 96.2%）、不用額は 7,735万 5千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	876,358	710,002	△ 166,356	
国 庫 補 助 金	28,924	28,924	0	
企 業 債	340,000	340,000	0	
出 資 金	493,634	329,922	△ 163,712	
負 担 金	13,800	7,603	△ 6,197	(うち仮受消費税及び地方消費税 691)
固 定 資 産 売 却 代 金	0	3,553	3,553	
資 本 的 支 出	1,427,968	1,241,623	186,345	
建 設 改 良 費	510,129	490,918	19,211	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,043)
企業債償還金	463,100	463,081	19	
出 資 金	448,739	285,135	163,604	
国 庫 補 助 金 返 還 金	5,000	2,489	2,511	
予 備 費	1,000	0	1,000	
収入-支出	△ 551,610	△ 531,621		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 8億 7,635万 8千円、決算額 7億 1,000万 2千円、支出では予算現額 14億 2,796万 8千円、決算額 12億 4,162万 3千円（執行率 87.0%）、不用額は 1億 8,634万 5千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 2,892万 4千円、企業債 3億 4,000万円、出資金 3億 2,992万 2千円、負担金 760万 3千円、固定資産売却代金 355万 3千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 3,162万 1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,735万 2千円、過年度分損益勘定留保資金 1億 2,773万 5千円及び当年度分損益勘定留保資金 3億 6,653万 4千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R4	(1,836,079)	(1,865,350)	(△ 29,271)	-	-	△ 15,512	(98.4)
	1,850,641	1,866,153	△ 15,512				99.2
R3	(1,893,633)	(1,806,357)	(87,276)	-	-	84,141	(104.8)
	1,893,824	1,809,683	84,141				104.6

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 18億 5,064万 1千円、総費用 18億 6,615万 3千円で 1,551万 2千円の純損失となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 18億 3,607万 9千円、費用 18億 6,535万円、経常損失は 2,927万 1千円、特別利益は 1,456万 2千円、特別損失は 80万 3千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,381,972	74.7	1,408,543	74.4	△ 26,571	△ 1.9
	そ の 他 の 営 業 収 益	76,693	4.1	81,596	4.3	△ 4,903	△ 6.0
	計 A	1,458,665	78.8	1,490,139	78.7	△ 31,474	△ 2.1
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	0.0	14	0.0	△ 2	△ 14.3
	一 般 会 計 補 助 金	245,429	13.3	273,988	14.5	△ 28,559	△ 10.4
	負 担 金	6,833	0.4	4,227	0.2	2,606	61.7
	長 期 前 受 金 戻 入	123,104	6.6	124,140	6.5	△ 1,036	△ 0.8
	雑 収 益	2,036	0.1	1,125	0.1	911	81.0
	計 B	377,414	20.4	403,494	21.3	△ 26,080	△ 6.5
経常収益 A+B		1,836,079	99.2	1,893,633	100.0	△ 57,554	△ 3.0
特別利益 C		14,562	0.8	191	0.0	14,371	7,524.1
合計(総収益) A+B+C		1,850,641	100.0	1,893,824	100.0	△ 43,183	△ 2.3

収益 18億 5,064万 1千円の主なものは、営業収益では給水収益 13億 8,197万 2千円（構成比 74.7%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 4,542万 9千円（同 13.3%）、長期前受金戻入 1億 2,310万 4千円（同 6.6%）である。また、特別利益は 1,456万 2千円（同 0.8%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	846,322	45.4	830,671	45.9	15,651	1.9
	配水及び給水費	148,875	8.0	106,559	5.9	42,316	39.7
	業 務 費	101,602	5.4	105,356	5.8	△ 3,754	△ 3.6
	総 係 費	77,405	4.2	68,996	3.8	8,409	12.2
	減 価 償 却 費	597,951	32.0	591,109	32.7	6,842	1.2
	資 産 減 耗 費	496	0.0	4,568	0.2	△ 4,072	△ 89.1
	その他営業費用	7,152	0.4	7,601	0.4	△ 449	△ 5.9
	計 A	1,779,803	95.4	1,714,860	94.7	64,943	3.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	82,323	4.4	90,098	5.0	△ 7,775	△ 8.6
	雑 支 出	3,224	0.2	1,399	0.1	1,825	130.5
	計 B	85,547	4.6	91,497	5.1	△ 5,950	△ 6.5
経常費用 A+B		1,865,350	100.0	1,806,357	99.8	58,993	3.3
特別損失 C		803	0.0	3,326	0.2	△ 2,523	△ 75.9
合計(総費用) A+B+C		1,866,153	100.0	1,809,683	100.0	56,470	3.1

費用 18億 6,615万 3千円の主なものは、営業費用では原水及び浄水費 8億 4,632万 2千円（構成比 45.4％）、配水及び給水費 1億 4,887万 5千円（同 8.0％）、減価償却費 5億 9,795万 1千円（同 32.0％）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 8,232万 3千円（同 4.4％）である。また、特別損失は 80万 3千円（同 0.0％）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		91,415	4.9	97,578	5.4	△ 6,163	△ 6.3
動 力 費		50,481	2.7	40,023	2.2	10,458	26.1
修 繕 費		75,317	4.0	52,671	2.9	22,646	43.0
委 託 料		285,894	15.3	259,482	14.4	26,412	10.2
減 価 償 却 費		597,951	32.1	591,109	32.7	6,842	1.2
支 払 利 息		82,323	4.4	90,098	5.0	△ 7,775	△ 8.6
受 水 費		638,354	34.2	638,241	35.3	113	0.0
そ の 他		43,615	2.4	37,155	2.1	6,460	17.4
計(経常費用)		1,865,350	100.0	1,806,357	100.0	58,993	3.3

経常費用の主なものは、受水費 6億 3,835万 4千円（構成比 34.2%）、減価償却費 5億 9,795万 1千円（同 32.1%）、委託料 2億 8,589万 4千円（同 15.3%）である。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

第9表 供給単価及び給水原価表

区分		令和4年度	令和3年度	増減
有収水量 m ³	A	5,114,022	5,227,399	△ 113,377
給水収益 千円	B	1,381,972	1,408,543	△ 26,571
費用 千円	C	1,735,094	1,674,616	60,478
供給単価 B/A 円/m ³	ア	270.23	269.45	0.78
給水原価 C/A 円/m ³	イ	339.28	320.35	18.93
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 69.05	△ 50.90	△ 18.15
料金回収率 ア/イ %		79.65	84.11	△ 4.46

注：1 費用＝総費用－（受託工事費＋特別損失＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入

2 供給単価＝給水収益÷有収水量

3 給水原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 270円 23銭、給水原価は 339円 28銭で 69円 5銭の損失である。

第10表 給水原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
人 件 費	17.88	18.67	△ 0.79
動 力 費	9.87	7.66	2.21
修 繕 費	14.73	10.08	4.65
委 託 料	55.90	49.64	6.26
減 価 償 却 費	92.85	89.33	3.52
支 払 利 息	16.10	17.23	△ 1.13
受 水 費	124.82	122.09	2.73
そ の 他	7.13	5.65	1.48
合 計	339.28	320.35	18.93

注：減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	13,569,610	87.0	13,662,651	87.4	△ 93,041	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	13,329,553	85.5	13,407,831	85.8	△ 78,278	△ 0.6
資 産	26,772,569	171.7	26,277,083	168.1	495,486	1.9
減価償却累計額	△ 13,443,016	△ 86.2	△ 12,869,252	△ 82.3	△ 573,764	4.5
無 形 固 定 資 産	240,057	1.5	254,820	1.6	△ 14,763	△ 5.8
流 動 資 産	2,022,799	13.0	1,976,901	12.6	45,898	2.3
現 金 ・ 預 金	1,796,498	11.5	1,741,519	11.1	54,979	3.2
未 収 金	234,650	1.5	245,802	1.6	△ 11,152	△ 4.5
貸 倒 引 当 金	△ 8,925	△ 0.1	△ 12,050	△ 0.1	3,125	△ 25.9
そ の 他 流 動 資 産	576	0.0	1,630	0.0	△ 1,054	△ 64.7
資 産 合 計	15,592,409	100.0	15,639,552	100.0	△ 47,143	△ 0.3

当年度末における資産の状況は、固定資産 135億 6,961万円（構成比 87.0%）、流動資産 20億 2,279万 9千円（同 13.0%）、資産合計 155億 9,240万 9千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 4億 9,548万 6千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 5億 7,376万 4千円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 5,497万 9千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,353,367	34.3	5,475,455	35.0	△ 122,088	△ 2.2
企 業 債	5,331,474	34.2	5,453,562	34.9	△ 122,088	△ 2.2
引 当 金	21,893	0.1	21,893	0.1	0	-
流 動 負 債	900,384	5.8	820,738	5.2	79,646	9.7
企 業 債	462,088	3.0	463,081	3.0	△ 993	△ 0.2
未 払 金	363,696	2.3	278,387	1.8	85,309	30.6
前 受 金	4,121	0.0	6,998	0.0	△ 2,877	△ 41.1
引 当 金	11,993	0.1	12,174	0.1	△ 181	△ 1.5
預 り 金	58,486	0.4	60,098	0.3	△ 1,612	△ 2.7
繰 延 収 益	2,606,211	16.7	2,640,187	16.9	△ 33,976	△ 1.3
長 期 前 受 金	5,873,405	37.7	5,787,357	37.0	86,048	1.5
収 益 化 累 計 額	△ 3,267,194	△ 21.0	△ 3,147,170	△ 20.1	△ 120,024	3.8
負 債 合 計	8,859,962	56.8	8,936,380	57.1	△ 76,418	△ 0.9
資 本 金	5,162,961	33.1	5,118,174	32.7	44,787	0.9
剰 余 金	1,569,486	10.1	1,584,998	10.2	△ 15,512	△ 1.0
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	1.0	0	-
利 益 剰 余 金	1,417,773	9.1	1,433,285	9.2	△ 15,512	△ 1.1
資 本 合 計	6,732,447	43.2	6,703,172	42.9	29,275	0.4
負 債 資 本 合 計	15,592,409	100.0	15,639,552	100.0	△ 47,143	△ 0.3

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 88億 5,996万 2千円（構成比 56.8%）、資本合計 67億 3,244万 7千円（同 43.2%）、負債資本合計 155億 9,240万 9千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 1億 2,208万 8千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 1,551万 2千円減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	△ 15,512	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 452,875
	減 価 償 却 費	597,951		有形固定資産売却による収入	18,000
	賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 483		国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	26,435
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 3,125		他 会 計 繰 入 金 に よ る 収 入	6,912
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 123,104		計	△ 401,528
	受取利息及び受取配当金	△ 12	財務活動	建設改良企業債による収入	340,000
	支 払 利 息	82,323		建設改良企業債償還による支出	△ 463,081
	固 定 資 産 売 却 損	0		他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	329,922
	固 定 資 産 売 却 益	△ 14,447		他 会 計 へ の 出 資 に よ る 支 出	△ 285,135
	資 産 減 耗 費	496		計	△ 78,294
	未 収 金 の 増 減 額	11,152	資 金 増 加 額		54,980
	未 払 金 の 増 減 額	85,309	資 金 期 首 残 高		1,741,518
	その他流動資産の増減額	1,054	資 金 期 末 残 高		1,796,498
	その他流動負債の増減額	△ 1,612			
	前 受 金 の 増 減 額	△ 2,877			
	小 計	617,113			
	利息及び配当金の受取額	12			
	利 息 の 支 払 額	△ 82,323			
	計	534,802			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 5億 3,480万 2千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 4億 152万 8千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 7,829万 4千円である。

資金期末残高は、期首残高 17億 4,151万 8千円から 5,498万円増加し、17億 9,649万 8千円となった。

第7 公共下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

第1表 事業実績表

事 項		単位	令和4年度	令和3年度	比 較	比率等
行 政 区 域 内 人 口 A		人	57,796	57,979	△ 183	△ 0.32%
処 理 区 域 内 人 口 B		人	54,574	54,639	△ 65	△ 0.12%
水 洗 化 人 口 C		人	54,385	54,370	15	0.03%
下 水 道 普 及 率 B/A×100		%	94.43	94.24	－	0.19ポ ^{ント}
水 洗 化 率 C/B×100		%	99.65	99.51	－	0.14ポ ^{ント}
水 洗 化 世 帯 数		戸	26,449	26,119	330	1.26%
年 間 総 処 理 水 量 D		m ³	5,113,586	4,807,244	306,342	6.37%
年 間 有 収 水 量 E		m ³	4,452,534	4,529,730	△ 77,196	△ 1.70%
有 収 率 E/D×100		%	87.07	94.23	－	△ 7.16ポ ^{ント}
雨 水 整 備 面 積		ha	762.4	758.3	4.1	0.54%
晴天日平均処理水量		m ³	13,079	12,025	1,054	8.77%
1 日 平 均 処 理 水 量 D/年間日数		m ³	14,010	13,171	839	6.37%
管 渠 総 延 長	雨 水 管	km	184	184	0	－
	汚 水 管	km	286	286	0	－
職 員 数	損益勘定職員	人	10	9	1	11.11%
	資本勘定職員	人	1	1	0	－
	職 員 数 合 計	人	11	10	1	10.00%

令和4年度末処理区域内人口は54,574人で、前年度に比べ65人の減少、下水道普及率は94.43%で、前年度に比べ0.19ポイント上昇している。水洗化人口は54,385人で、前年度に比べ15人の増加、水洗化率は99.65%で、前年度に比べ0.14ポイント上昇した。

年間総処理水量は5,113,586m³で、前年度に比べ306,342m³（6.37%）の増加、年間有収水量は4,452,534m³で、前年度に比べ77,196m³（1.70%）減少、有収率は87.07%で前年度に比べて7.16ポイント低下している。

下水道施設の整備事業は、昨年度に引き続き浸水対策として花川南・花川北地区の雨水管整備が実施されたほか、花川北污水中継ポンプ場の電気設備更新工事が実施された。

なお、雨水整備面積は762.4haで、前年度より4.1ha増加した。

2 経営指標

第2表 経営指標の推移

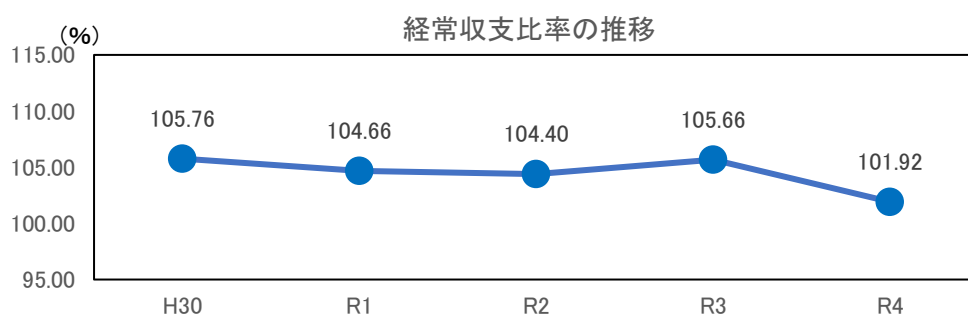
(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	105.76	104.66	104.40	105.66	101.92
経費回収率	99.71	95.56	91.47	90.56	91.55
有形固定資産減価償却率	28.35	30.73	34.11	36.35	38.32
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(1) 経常収支比率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、単年度収支の黒字を示す100%以上であることが必要となる。

当年度の比率は 101.92%で、前年度と比べ 3.74ポイント低下している。

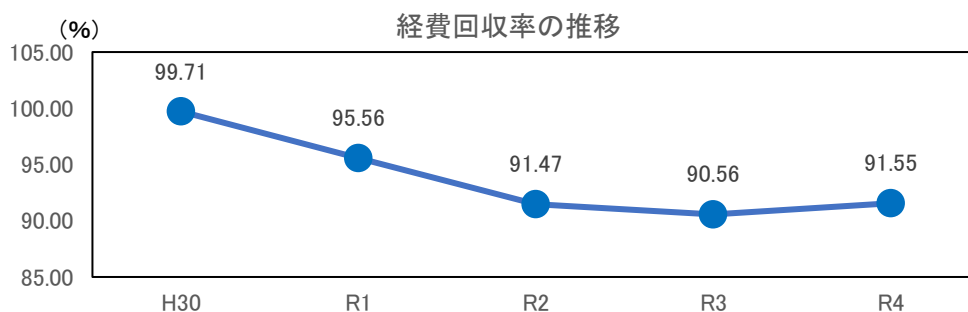


注：当該年度において、収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標

(2) 経費回収率

経営の健全性・効率性を評価するために用いられる指標のひとつで、100%以上のとき、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況であることを示している。

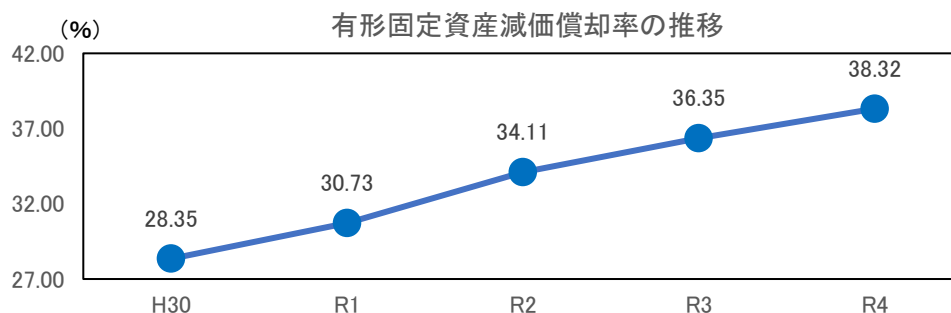
当年度の比率は 91.55%で、前年度と比べ 0.99ポイント上昇している。



注：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

(3) 有形固定資産減価償却率

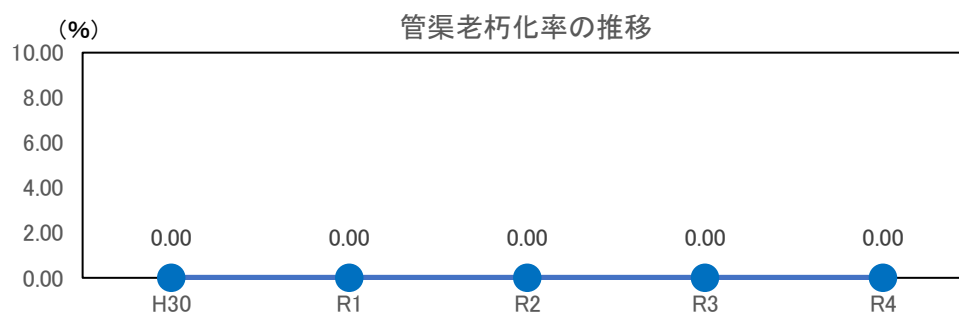
老朽化の状況の評価のために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
当年度の比率は 38.32%で、前年度と比べ 1.97ポイント上昇している。



注：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(4) 管渠老朽化率

老朽化の状況の評価のために用いられる指標のひとつで、明確な数値基準はないが、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。
当年度の比率は 0.00%で、前年度までと同様である。



注：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,558,036	1,485,120	△ 72,916	
営 業 収 益	918,999	883,082	△ 35,917	(うち仮受消費税及び地方消費税 61,688)
営 業 外 収 益	639,017	601,959	△ 37,058	(うち仮受消費税及び地方消費税 3)
特 別 利 益	20	79	59	(うち仮受消費税及び地方消費税 7)
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,535,642	1,432,974	102,668	
営 業 費 用	1,406,494	1,318,190	88,304	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,234)
営 業 外 費 用	123,818	114,499	9,319	
特 別 損 失	2,330	285	2,045	(うち仮払消費税及び地方消費税 114)
予 備 費	3,000	0	3,000	
収入-支出	22,394	52,146		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 15億 5,803万 6千円、決算額 14億 8,512万円、支出では予算現額 15億 3,564万 2千円、決算額 14億 3,297万 4千円（執行率 93.3%）、不用額は 1億 266万 8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	771,238	609,875	△ 161,363	
国 庫 補 助 金	175,700	152,309	△ 23,391	
企 業 債	465,900	314,000	△ 151,900	
一般会計出資金	128,989	139,800	10,811	
負 担 金	649	3,766	3,117	
資 本 的 支 出	1,293,241	1,168,118	86,023	
建 設 改 良 費	561,285	440,744	81,441	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,504) 不用額: 120,541 - 翌年度繰越額 39,100
企業債償還金	729,956	727,374	2,582	
予 備 費	2,000	0	2,000	
収入-支出	△ 522,003	△ 558,243		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 7億 7,123万 8千円、決算額 6億 987万 5千円、支出では予算現額 12億 9,324万 1千円、決算額 11億 6,811万 8千円（執行率 90.3%）、不用額は 8,602万 3千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金 1億 5,230万 9千円、企業債 3億 1,400万円、一般会計出資金 1億 3,980万円、負担金 376万 6千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 5億 5,824万 3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,548万 8千円、過年度分損益勘定留保資金 5,199万 6千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億 8,075万 9千円で補填された。

4 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

第5表 損益の状況

(単位:千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 C=A-B	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 D	未処分利益 剰余金変動額 E	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 F=C+D+E	収益率 A/B×100
	A 決算額	B 決算額					
R4	(1,423,350)	(1,396,593)	(26,757)	361,763	-	388,420	(101.9)
	1,423,422	1,396,765	26,657				101.9
R3	(1,451,402)	(1,373,639)	(77,763)	284,442	-	361,763	(105.7)
	1,451,448	1,374,127	77,321				105.6

注: ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 14億 2,342万 2千円、総費用 13億 9,676万 5千円で、2,665万 7千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 14億 2,335万円、費用 13億 9,659万 3千円、経常利益は 2,675万 7千円、特別利益は 7万 2千円、特別損失は 17万 2千円である。

(2) 収益

第6表 収益の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	617,607	43.4	627,128	43.2	△ 9,521	△ 1.5
	一 般 会 計 負 担 金	201,085	14.1	208,937	14.4	△ 7,852	△ 3.8
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,703	0.2	2,230	0.2	473	21.2
	計 A	821,395	57.7	838,295	57.8	△ 16,900	△ 2.0
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	0.0	4	0.0	4	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	225,043	15.8	238,698	16.4	△ 13,655	△ 5.7
	長 期 前 受 金 戻 入	376,833	26.5	374,397	25.8	2,436	0.7
	雑 収 益	71	0.0	8	0.0	63	787.5
	計 B	601,955	42.3	613,107	42.2	△ 11,152	△ 1.8
経常収益 A+B		1,423,350	100.0	1,451,402	100.0	△ 28,052	△ 1.9
特別利益 C		72	0.0	46	0.0	26	56.5
合計(総収益) A+B+C		1,423,422	100.0	1,451,448	100.0	△ 28,026	△ 1.9

収益 14億 2,342万 2千円の主なものは、営業収益では下水道使用料 6億 1,760万 7千円（構成比 43.4%）、一般会計負担金 2億 108万 5千円（同 14.1%）で、営業外収益では一般会計補助金 2億 2,504万 3千円（同 15.8%）、長期前受金戻入 3億 7,683万 3千円（同 26.5%）である。また、特別利益は 7万 2千円（同 0.0%）である。

(3) 費用

第7表 費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	管 渠 費	58,300	4.2	63,910	4.7	△ 5,610	△ 8.8
	ポ ン プ 場 費	31,313	2.2	27,121	2.0	4,192	15.5
	処 理 場 費	193,930	13.9	156,945	11.4	36,985	23.6
	業 務 費	50,108	3.6	51,074	3.7	△ 966	△ 1.9
	総 係 費	44,331	3.2	45,250	3.3	△ 919	△ 2.0
	減 価 償 却 費	905,511	64.8	904,325	65.8	1,186	0.1
	資 産 減 耗 費	4,463	0.3	965	0.1	3,498	362.5
	計 A	1,287,956	92.2	1,249,590	91.0	38,366	3.1
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,421	7.6	121,968	8.9	△ 15,547	△ 12.7
	雑 支 出	2,216	0.2	2,081	0.1	135	6.5
	計 B	108,637	7.8	124,049	9.0	△ 15,412	△ 12.4
経常費用 A+B		1,396,593	100.0	1,373,639	100.0	22,954	1.7
特別損失 C		172	0.0	488	0.0	△ 316	△ 64.8
合計(総費用) A+B+C		1,396,765	100.0	1,374,127	100.0	22,638	1.6

費用 13億 9,676万 5千円の主なものは、営業費用では処理場費 1億 9,393万円（構成比 13.9%）、減価償却費 9億 551万 1千円（同 64.8%）で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1億 642万 1千円（同 7.6%）である。また、特別損失は 17万 2千円（同 0.0%）である。

第8表 経常費用の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費		70,528	5.1	69,456	5.1	1,072	1.5
薬 品 費		575	0.0	1,272	0.1	△ 697	△ 54.8
動 力 費		19,520	1.4	15,289	1.1	4,231	27.7
修 繕 費		20,533	1.5	29,034	2.1	△ 8,501	△ 29.3
委 託 料		55,307	4.0	53,115	3.9	2,192	4.1
減 価 償 却 費		905,511	64.8	904,325	65.8	1,186	0.1
支 払 利 息		106,421	7.6	121,968	8.9	△ 15,547	△ 12.7
負 担 金		206,372	14.8	172,091	12.5	34,281	19.9
そ の 他		11,826	0.8	7,089	0.5	4,737	66.8
計(経常費用)		1,396,593	100.0	1,373,639	100.0	22,954	1.7

経常費用の主なものは、減価償却費 9億 551万 1千円（構成比 64.8%）、負担金 2億 637万 2千円（同 14.8%）、支払利息 1億 642万 1千円（同 7.6%）である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

第9表 使用料単価及び汚水処理原価表

区分		令和4年度	令和3年度	増減
有収水量 m ³	A	4,452,534	4,529,730	△ 77,196
下水道使用料 千円	B	617,607	627,128	△ 9,521
費用 千円	C	674,575	692,490	△ 17,915
使用料単価 B/A 円/m ³	ア	138.71	138.45	0.26
汚水処理原価 C/A 円/m ³	イ	151.50	152.88	△ 1.38
差引額 ア-イ 円/m ³		△ 12.79	△ 14.43	1.64
経費回収率 B/C %		91.55	90.56	0.99

注：1 費用＝経常費用のうち汚水処理に係る費用（維持管理費+支払利息+減価償却費）－長期前受金戻入（汚水分）
2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
3 汚水処理原価＝費用÷有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 138円 71銭、汚水処理原価は 151円 50銭で 12円 79銭の損失である。

第10表 汚水処理原価の費用構成表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
維持管理費	79.22	69.08	10.14
減価償却費	60.60	69.17	△ 8.57
支払利息	11.68	14.63	△ 2.95
合 計	151.50	152.88	△ 1.38

注：減価償却費は長期前受金戻入額を控除した額。

5 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

第11表 資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	20,915,173	96.3	21,404,402	97.1	△ 489,229	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	19,102,110	88.0	19,544,889	88.7	△ 442,779	△ 2.3
資 産	30,931,951	142.5	30,674,090	139.2	257,861	0.8
減価償却累計額	△ 11,829,841	△ 54.5	△ 11,129,201	△ 50.5	△ 700,640	6.3
無 形 固 定 資 産	1,813,063	8.3	1,859,513	8.4	△ 46,450	△ 2.5
流 動 資 産	798,860	3.7	639,580	2.9	159,280	24.9
現 金 ・ 預 金	674,263	3.1	517,050	2.3	157,213	30.4
未 収 金	134,626	0.6	132,514	0.6	2,112	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 10,030	0.0	△ 10,010	0.0	△ 20	0.2
そ の 他 流 動 資 産	1	0.0	26	0.0	△ 25	△ 96.2
資 産 合 計	21,714,033	100.0	22,043,982	100.0	△ 329,949	△ 1.5

当年度末における資産の状況は、固定資産 209億 1,517万 3千円（構成比 96.3%）、流動資産 7億 9,886万円（同 3.7%）、資産合計 217億 1,403万 3千円となっている。

有形固定資産では、年度末現在高が、前年度から 2億 5,786万 1千円増加し、減価償却累計額は、前年度から 7億 64万円増加している。

流動資産では、現金・預金が、前年度から 1億 5,721万 3千円増加している。

(2) 負債及び資本

第12表 負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	6,922,046	31.9	7,278,080	33.0	△ 356,034	△ 4.9
企 業 債	6,908,084	31.8	7,264,118	32.9	△ 356,034	△ 4.9
引 当 金	13,962	0.1	13,962	0.1	0	-
流 動 負 債	918,797	4.2	844,019	3.8	74,778	8.9
企 業 債	670,034	3.1	727,374	3.3	△ 57,340	△ 7.9
未 払 金	181,838	0.8	44,535	0.2	137,303	308.3
引 当 金	6,236	0.0	6,283	0.0	△ 47	△ 0.7
預 り 金	60,689	0.3	65,827	0.3	△ 5,138	△ 7.8
繰 延 収 益	8,818,865	40.6	9,034,016	41.0	△ 215,151	△ 2.4
長 期 前 受 金	14,595,895	67.2	14,480,913	65.7	114,982	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 5,777,030	△ 26.6	△ 5,446,897	△ 24.7	△ 330,133	6.1
負 債 合 計	16,659,708	76.7	17,156,115	77.8	△ 496,407	△ 2.9
資 本 金	4,552,331	21.0	4,412,531	20.0	139,800	3.2
剰 余 金	501,994	2.3	475,336	2.2	26,658	5.6
資 本 剰 余 金	30,229	0.1	30,229	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	471,765	2.2	445,107	2.1	26,658	6.0
資 本 合 計	5,054,325	23.3	4,887,867	22.2	166,458	3.4
負 債 資 本 合 計	21,714,033	100.0	22,043,982	100.0	△ 329,949	△ 1.5

当年度末における負債及び資本の状況は、負債合計 166億 5,970万 8千円（構成比 76.7%）、資本合計 50億 5,432万 5千円（同 23.3%）、負債資本合計 217億 1,403万 3千円であり、資産合計と同額である。

固定負債では、企業債が、前年度から 3億 5,603万 4千円減少している。

剰余金では、利益剰余金が、前年度から 2,665万 8千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業務活動	当 年 度 純 利 益	26,657	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 327,603
	減 価 償 却 費	905,511		無形固定資産取得による支出	△ 73,616
	資 産 減 耗 費	4,463		国庫補助金等による収入	142,156
	賞与引当金の増減額	△ 47		計	△ 259,063
	貸倒引当金の増減額	20	財務活動	建設改良企業債による収入	314,000
	その他引当金の増減額	0		建設改良企業債償還による支出	△ 727,374
	長期前受金戻入額	△ 376,833		他会計からの出資による収入	139,800
	受取利息及び受取配当金	△ 8		計	△ 273,574
	支 払 利 息	106,421	資 金 増 加 額		157,213
	未 収 金 の 増 減 額	△ 2,112	資 金 期 首 残 高		517,050
	未 払 金 の 増 減 額	137,303	資 金 期 末 残 高		674,263
	前 払 費 用 の 増 減 額	17			
	その他流動資産の増減額	8			
	その他流動負債の増減額	△ 5,137			
	小 計	796,263			
	利息及び配当金の受取額	8			
	利 息 の 支 払 額	△ 106,421			
	計	689,850			

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 6億 8,985万円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 5,906万 3千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 2億 7,357万 4千円である。

資金期末残高は、期首残高 5億 1,705万円から 1億 5,721万 3千円増加し、 6億 7,426万 3千円となった。

(4) セグメント情報

第14表 セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	合 計
営 業 収 益	801,267	20,128	821,395
営 業 費 用	1,150,770	137,186	1,287,956
営 業 損 益	△ 349,503	△ 117,058	△ 466,561
経 常 損 益	24,725	2,032	26,757
セグメント資産	19,600,896	2,113,137	21,714,033
セグメント負債	16,105,827	553,881	16,659,708
そ の 他 の 項 目			
一般会計繰入金	500,414	65,514	565,928
減価償却費	798,467	107,044	905,511
特別利益	72	0	72
特別損失	143	29	172
固定資産の増加額	424,052	0	424,052

石狩市公共下水道事業会計では、処理区が異なる公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント毎の営業収益等の内訳については、当年度の営業損益 △ 4億 6,656万 1千円では、公共下水道事業 △ 3億 4,950万 3千円、特定環境保全公共下水道事業 △ 1億 1,705万 8千円、経常損益 2,675万 7千円では、公共下水道事業 2,472万 5千円、特定環境保全公共下水道事業 203万 2千円となっている。

また、その他の項目のうち一般会計繰入金 5億 6,592万 8千円では、公共下水道事業 5億 41万 4千円、特定環境保全公共下水道事業 6,551万 4千円となっており、固定資産の増加額 4億 2,405万 2千円はすべて公共下水道事業によるものである。